

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第26期) 至 平成11年3月31日

株式会社 エムメディアイ

(591122)

有価証券報告書

(証券取引法第24条1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第26期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月30日提出

会社名 株式会社 エムディアイ

英訳名 MDI Corporation

代表者の役職氏名 取締役社長 深山 祐助

本店の所在の場所 東京都中野区本町二丁目54番11号 電話番号 東京 03(5350)0020

連絡者 経理部長 清水 啓通

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
(1) 所 有 者 別 状 況	4
(2) 所 有 数 別 状 況	4
(3) 大 株 主	5
(4) 議 決 権 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	5
6. 配 当 政 策	6
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
(1) 会 社 の 目 的	12
(2) 事 業 の 内 容	12
(3) 事 業 内 容 の 変 更 等	13
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研 究 開 発 活 動	13
第3 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 生 産 能 力	15
3. 生 産 実 績	16
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 損 失 処 理 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	41
2. 主な資産・負債及び収支の内容	46
3. 資 金 収 支 の 状 況	53
4. そ の 他	54
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	55
1. 企業集団等の概況	55
2. 企業集団の状況	57
(1) 企業集団の業績	57
(2) 研 究 開 発 活 動	59
(3) 連 結 財 務 諸 表	59
a 連 結 貸 借 対 照 表	60
b 連 結 損 益 計 算 書	62
c 連 結 剰 余 金 計 算 書	64
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	78
(5) そ の 他	78
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	79
監 査 報 告 書	81
第7 株 式 事 務 の 概 要	87
第8 参 考 情 報	88
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	89

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	百万円 70,717	102,108	133,386	160,203	184,916
経 常 損 益	百万円 4,962	4,400	7,900	10,882	13,512
当 期 純 損 益	百万円 9,947	5,806	671	1,426	15,643
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	百万円 22,484 株 (64,441,000)	22,484 (64,441,000)	22,484 (64,441,000)	22,484 (64,441,000)	22,484 (64,441,000)
純 資 産 額	百万円 30,329	24,523	25,194	26,620	42,264
総 資 産 額	百万円 380,086	374,561	384,375	368,866	368,992
自 己 資 本 比 率	% 8.0	6.5	6.6	7.2	11.5
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 470.66	380.55	390.97	413.10	655.86
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	円 (-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	円 154.37	90.11	10.42	22.13	242.76
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		円 -	-	-	-
配 当 性 向	% -	-	-	-	-
従 業 員 数	人 836	1,156	1,494	1,868	2,209
連 結 売 上 高	百万円 73,635	105,514	137,061	166,990	191,543
連 結 経 常 損 益	百万円 15,512	2,350	1,903	7,288	9,241
連 結 当 期 純 損 益	百万円 19,745	12,730	7,796	2,216	8,734
連 結 純 資 産 額	百万円 782	16,600	24,392	26,724	17,992
連 結 総 資 産 額	百万円 390,060	374,486	376,891	360,105	348,797
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 純 資 産 額	円 12.14	257.71	378.54	414.81	279.32
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	円 306.44	197.60	121.01	34.40	135.58
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		円 -	-	-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和48年 8月	資本金300万円で東京都中野区に株式会社ミヤマを設立し、不動産仲介業を主として営業を開始
昭和55年12月	福岡店を開設
昭和56年 1月	一戸建住宅の分譲販売を開始
昭和58年 7月	本社を東京都中野区新井に移転
昭和60年 4月	A T M事業部（現営業総本部）を創設し、都市型アパート「レオパレス21」の販売を本格的開始 (株)東京ミヤマホームを吸収合併 横浜店を開設
昭和61年 4月	賃貸事業部を創設、不動産賃貸事業を本格的開始
昭和61年10月	大阪店を開設 A R C事業部（現営業総本部）を創設し、請負建築事業を本格的開始 ファイナンス事業部を創設し、金融貸付事業を本格的開始 船橋賃貸センター（現船橋店）を開設
昭和62年 2月	(株)ユニツアーズ（現(株)ミヤマトラベル）の株式を100%取得
昭和62年 4月	札幌店、名古屋店を開設
昭和62年 7月	仙台店を開設
昭和62年10月	米国ロスアンゼルスに100%出資の子会社Miyama Real Estate U.S.A., Inc.を設立
昭和62年12月	広島店を開設
昭和63年 1月	グアムに100%出資の子会社Miyama Guam, Inc.（現 MDI Guam Corporation）を設立 会員制入居システム「キューブクラブ」を発足し、会員募集開始
昭和63年 7月	海外事業部（現関連事業業務部）を創設し、海外事業を本格的開始
昭和63年 8月	トーヨーミヤマ工業(株)を千葉県木更津市に設立し、50%資本参加
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に登録
平成元年 5月	ホテル事業部（現関連事業業務部）を創設し、ホテル事業を本格的開始
平成元年 9月	札幌市にホテルレオパレス札幌を開設
平成元年10月	株式会社ミヤマから株式会社エムディアイに商号変更
平成元年11月	名古屋市にホテルレオパレス名古屋を開設
平成 2年 6月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を49%取得 100%出資の子会社(株)レオパレスメンテナンス（現(株)レオパレスリゾートエムディアイ）を設立
平成 3年 3月	本社新社屋（東京都中野区本町）完成、本社移転
平成 4年 7月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を100%取得
平成 4年 8月	浦和店を開設
平成 4年12月	藤沢店を開設
平成 6年 4月	姫路店を開設
平成 6年10月	中・四国営業本部及び九州営業本部を創設し、中国地方及び九州地方において請負建築事業を本格的開始
平成 7年 2月	浜松店を開設
平成 8年 4月	金沢店を開設
平成 9年 6月	八王子店を開設
平成10年10月	レオパレス21「ヴィラコロナ」（商品名）98年度グッドデザイン賞受賞

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要	
平成2年4月1日	千円 18,067,500	千円 22,484,500	有償一般募集 発行価格 資本組入額	5,500,000 株 6,570 円 3,285 円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	250,000,000 株	
計	250,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 64,441,000	株 64,441,000	日本証券業協会	(注)
	計		64,441,000	64,441,000		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	- 人	33	17	201	14 (5)	4,691	4,956	
所有株式数	- 単位	6,625	135	6,195	261 (13)	50,753	63,969	472,000 株
割 合	- %	10.36	0.21	9.68	0.41 (0.02)	79.34	100	

(注) 1. 自己株式 31,951株は「個人その他」に31単位、「単位未満株式の状況」に951株含まれております。

なお、自己株式31,951株は株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実質所有残高は26,951株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が233単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 7	6	27	29	346	532	4,009	4,956	
割 合	% 0.14	0.12	0.55	0.59	6.98	10.73	80.89	100	
所有株式数	単位 36,722	4,592	4,848	1,957	6,144	3,269	6,437	63,969	472,000 株
割 合	% 57.41	7.18	7.58	3.06	9.60	5.11	10.06	100	

(注) 上記「100単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が233単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山祐助	東京都保谷市新町四丁目11番5号	28,959	44.93
野口孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,539	2.38
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	1,482	2.30
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	2.13
株式会社住友銀行	大阪府中央区北浜四丁目6番5号	1,314	2.03
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	1,051	1.63
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	1.55
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	952	1.47
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	897	1.39
エムディアイ従業員持株会	東京都中野区本町二丁目54番11号	837	1.29
計		39,411	61.15

(注) トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	978,000	62,991,000	472,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式951株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が233,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	(株)エムディアイ	東京都中野区本町二丁目54番11号	26,000	-	26,000	0.04	(注)
	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市築地2番地	952,000	-	952,000	1.47	
	計		978,000	-	978,000	1.51	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、平成11年3月31日現在5,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当期は特別利益による大幅な黒字を計上することができましたが、まだ累積赤字を解消するまでには至っておりませんので誠に遺憾ながら当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。当社といたしましては、今後とも増収、増益に向けて諸施策を推進して業績向上に努め、内部留保の回復を図りつつ、配当財源を確保して早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	650円	349	710	419	490	
	最低	156円	180	291	135	140	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	160円	220	215	255	386	490
	最低	140円	140	171	191	241	315
	売買高	297千株	579	311	566	3,517	3,890

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会公表のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	深山 祐 助 (昭和20年7月29日生)	昭和43年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和43年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和48年8月 当社設立取締役社長(現任) 昭和62年10月 Miyama Real Estate U.S.A., Inc. 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 MDI Guam Corporation 代表取締役社長(現任)	千株 28,959
取締役副社長 〔財務経理〕 〔関連事業担当〕	谷 口 忠 (昭和18年9月27日生)	昭和42年3月 大分大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社協和銀行入行 昭和58年7月 同行 大久保支店長 昭和60年7月 同行 青戸支店長 昭和61年5月 当社入社事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役 昭和61年10月 当社ファイナンス事業部長 平成元年4月 当社キューブ事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 当社関連事業本部長 平成5年1月 当社業務本部長 平成5年4月 当社取締役副社長(現任) 平成8年1月 当社財務経理・関連事業担当(現任)	63
取締役副社長 (業務管理担当)	野 口 孝 行 (昭和13年9月29日生)	昭和32年3月 福岡県立久留米農芸高等学校卒業 昭和40年6月 福岡精魁堂入社 昭和52年8月 当社入社 昭和53年1月 当社財務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 平成2年4月 当社内部監査室長 平成3年4月 当社管理本部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社業務管理担当(現任)	1,539
取締役副社長 〔営業総本部〕 〔副本部長〕	大 場 富 夫 (昭和20年2月23日生)	昭和43年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社朝日広告社入社 昭和60年1月 当社入社総合企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年1月 当社広告事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 当社管理本部長 平成3年4月 当社リゾート営業本部長 平成6年7月 当社千葉営業部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社営業総本部副本部長(現任)	127

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 〔営業総本部〕 副本部長	北川 芳輝 (昭和24年4月20日生)	昭和43年3月 埼玉県立蕨高等学校卒業 昭和45年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役 昭和52年8月 当社営業部長 昭和58年6月 当社専務取締役(現任) 平成2年4月 当社レオパレス事業本部長 平成5年1月 当社東京営業部長 平成6年10月 当社九州営業部長 平成8年11月 当社営業総本部副本部長(現任)	千株 796
常務取締役 〔キューブ(賃貸)〕 事業本部長	深山 英世 (昭和32年11月13日生)	昭和51年3月 長崎県立壱岐高等学校卒業 昭和52年10月 当社入社 昭和60年4月 当社横浜店長 昭和63年1月 当社大阪店長 平成2年4月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年1月 当社営業企画室長 平成5年1月 当社埼玉営業部長 平成8年1月 当社常務取締役(現任) 当社北関東営業本部長 平成8年11月 当社キューブ(賃貸)事業本部長(現任)	104
常務取締役 〔営業総本部〕 副本部長	内山 誠 (昭和29年7月30日生)	昭和53年3月 福岡大学工学部建築科卒業 昭和53年4月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 昭和59年7月 当社中野本店長 昭和60年6月 当社営業部長 昭和63年1月 当社ARC事業部長 昭和63年2月 当社ATM事業部長 平成元年4月 当社経営企画室部長 平成2年4月 当社営業第二部長 平成3年4月 当社営業第一部長 平成5年1月 当社神奈川営業部長 平成5年4月 当社常務取締役(現任) 平成8年1月 当社甲信越営業本部長 平成8年11月 当社営業総本部副本部長(現任)	46
常務取締役 〔営業総本部〕 副本部長	笹原 邦昭 (昭和22年7月4日生)	昭和45年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和45年4月 株式会社エービーシー商会入社 平成9年2月 当社入社社長室長 平成10年4月 当社営業総本部部長 平成10年6月 当社取締役 当社営業総本部副本部長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (建築事業部長)	西 田 次 郎 (昭和19年10月10日生)	昭和43年3月 学習院大学法学部卒業 昭和47年3月 日本ビューホテル株式会社入社 昭和63年3月 同社マーケティング部長 平成元年6月 当社入社ホテル事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年1月 当社リゾート営業部長 平成6年5月 当社業務管理部長 平成8年11月 当社建築事業部長(現任) 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	千株 2
常務取締役 (関連事業業務部長)	上 原 義 則 (昭和23年1月27日生)	昭和46年3月 早稲田大学社会科学部卒業 昭和46年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成4年4月 当社関連事業業務部長(現任) 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	 2
取締役 (人事部長兼総務部長)	篠 崎 敬 一 郎 (昭和33年7月14日生)	昭和56年3月 福岡大学経済学部卒業 昭和56年4月 池田建設株式会社入社 昭和60年2月 当社入社 平成2年4月 当社横浜店長 平成4年4月 当社営業第三部部长 平成5年1月 当社大阪営業部部长 平成6年5月 当社大阪営業部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成8年1月 当社近畿営業本部部长 平成8年11月 当社人事部長兼総務部長(現任)	 4
取締役 (建築事業部建築部長)	木 村 鋼 (昭和30年1月19日生)	昭和56年3月 工学院大学工学部卒業 昭和56年4月 株式会社京王映画入社 昭和59年5月 当社入社 平成7年5月 当社建築事業部建築部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	 21
取締役 (建築事業部業務部長)	坂 口 康 英 (昭和22年10月3日生)	昭和45年3月 東海大学政治経済学部卒業 昭和45年4月 オリエント商事株式会社入社 平成5年10月 当社入社 当社営業本部部长 平成5年12月 当社東京営業本部部长 平成6年2月 当社開発プロジェクト室部長 平成6年5月 当社建築事業部業務部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	 1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔営業総本部〕 〔副本部長〕	三池 嘉一 (昭和32年7月8日生)	昭和51年3月 佐賀県立多久工業高等学校卒業 昭和51年4月 株式会社三景入社 昭和55年10月 当社入社 昭和63年1月 当社自由ヶ丘店長 平成8年1月 当社本社西関東営業部長 平成9年11月 当社東京営業本部長 平成10年7月 当社九州営業本部長 平成11年4月 当社営業総本部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社営業総本部副本部長(現任)	千株 42
常勤監査役	横尾 彪彦 (昭和5年2月8日生)	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 商工組合中央金庫入社 昭和58年3月 商工組合中央金庫集中センター所長 昭和61年7月 当社入社経理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役	香田 義隆 (昭和10年7月7日生)	昭和29年3月 久留米市立久留米商業高等学校卒業 昭和30年4月 株式会社協和銀行入行 平成元年7月 同行 検査部検査役 平成2年2月 当社入社社長室付部長 平成2年4月 当社人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年4月 当社総務部長 平成8年11月 当社内部監査室長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役	古畑 克巳 (昭和27年4月25日生)	昭和50年3月 明治大学商学部卒業 昭和50年9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士古畑克巳事務所設立 昭和60年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	土橋 榮一 (昭和2年1月28日生)	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和44年3月 警視庁警視 昭和52年3月 警視正 昭和58年2月 警視長 昭和59年8月 警視監 昭和60年11月 株式会社直久代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	—
計	18名		31,714

(注) 監査役 古畑克巳及び土橋榮一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成11年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従業員数	1,539 人	670 人	2,209 人
平均年齢	30.1 才	25.2 才	28.6 才
平均勤続年数	3 年 6 カ月	2 年 6 カ月	3 年 3 カ月
平均給与月額	307,011 円	220,995 円	280,566 円

(注) 1. 平均給与月額は、平成 11 年 3 月の実績額 (税込) によっており、基準外賃金 (時間外勤務手当) を含み、賞与は含んでおりません。

2. 当期中において、従業員数は 341 名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

3. 従業員数は、関係会社等への出向者 18 名を含んでおり、嘱託 16 名は除いております。

4. 定年は満 60 才としておりますが、定年退職後も当社が必要と認めた者は嘱託として再雇用を行う制度を採用しております。

5. 労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

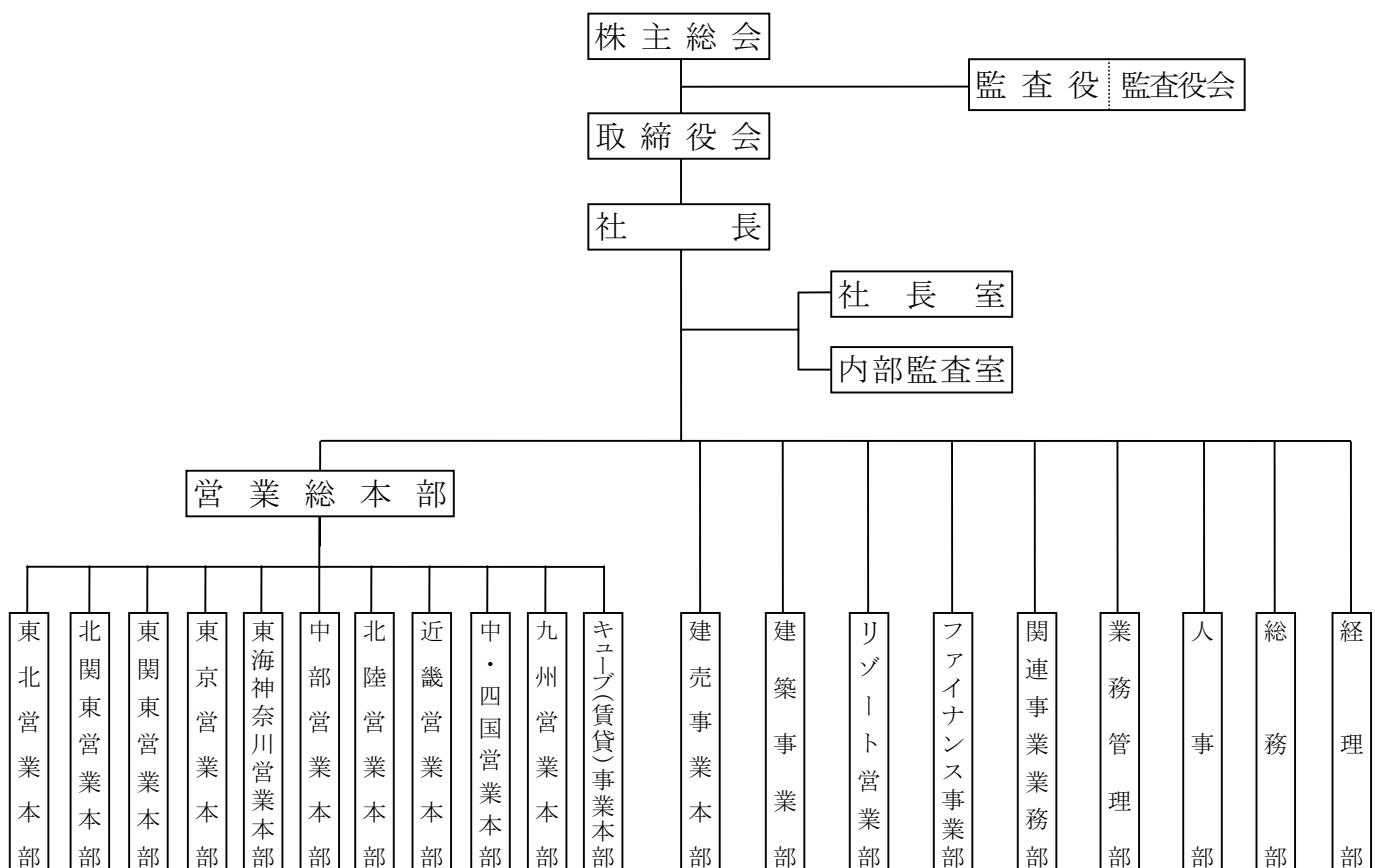
(1) 会社の目的

1. 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸、管理
2. 土木、建築工事の調査、設計、施工、監理及びその請負
3. 住宅建築資材及び住宅設備機器の製造ならびに販売
4. 不動産担保貸付事務代行ならびに債務保証
5. 不動産及び不動産に関する権利または有価証券を担保とする金銭貸付ならびにその他の金銭貸付
6. 抵当証券の売買、保護預り
7. 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務
8. ゴルフ場、テニス場、スポーツクラブ等のスポーツ施設の所有、賃借、管理
9. ホテル、旅館、飲食店、サウナ風呂ならびに遊技場の経営
10. クラブ会員券募集及び受託に関する業務
11. 出版物の製作、販売
12. 広告代理業
13. 室内装飾品、スポーツ用品及び家庭用品の販売ならびに輸出入
14. 建物、家具、家電化製品、スポーツ用品ならびに日用品のリース業
15. 航空機、船舶のリース業
16. 貴金属類、装身具類、家電製品、衣料品、食器、寝具用品、楽器、家具用品、インテリア用品、室内調度品、日用大工用品、園芸用品器具、印鑑、玩具、スポーツ用品機器、光学機器、剥製品、自転車ならびにその部分品、医療・美容用機器、医薬部外品等の販売ならびに通信販売
17. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(注) 上記のうち_____線部分の業務は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

① 経営組織の概要



事業の内容

当社は、都市型アパート「レオパレス21」の建築請負を主軸として次に記載の各種の事業を展開しております。

なお、当社の属する建設・不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

また、当社の主力であるアパートの建築請負は、集合（共同）住宅であるという性格上、地方公共団体による指導要項、指導指針等がもうけられている区域があり、同区域内ではその建築が円滑に行われるよう当該地方公共団体と事前の協議が必要となっております。

事業の内容	売上高構成比率	
	第 25 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 26 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕
建築請負事業 アパート、一戸建住宅等の建築工事及び改装工事の請負を行っております。	%	%
	57.2	56.2
賃貸事業 アパート、マンション等を「キューブクラブ」の会員等に賃貸するほか、アパート購入者の代行として管理業務を受託しております。	38.6	39.4
ファイナンス事業 当社物件の購入資金等の貸付を行っております。	1.8	1.2
不動産販売事業 首都圏において一戸建住宅等の建築分譲等を行っております。	0.7	1.5
その他の事業 ホテル経営及び「レオパレスリゾートクラブマネンガンヒルズ」の会員募集ならびに家電製品等の販売を行っております。	1.7	1.7
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

「概況」及び「販売実績」以外の事項は、当社の主要事業である請負工事業を中心に記載しております。なお、以下に掲げる金額については、消費税等抜きの金額によっております。

1. 概 況

第25期〔自 平成9年4月1日
至 平成10年3月31日〕

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げなどによる個人消費の低迷に端を発した景気の後退が次第に深刻さを増し、更に後半には金融システム不安の影響から、景気底割れの危険が高まり、景気の後退は長期化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、景気低迷や金融システム不安などを背景に年後半から大幅に落ち込み、97年度の住宅着工戸数は134万戸台と、91年度以来の低水準となりました。

このような状況下において、当社の主要事業であるアパートの建築請負工事については、営業拠点拡充による営業基盤の強化ならびに新商品（商品名「ロイヤルレジデンス」「ニューシルバーレジデンス」）の市場投入により、受注状況は概ね順調に推移し、売上高も計画どおり達成いたしました。

また、賃貸事業部門については、全国的な店舗網の整備拡充と入居戸数の増加に努めた結果、前期を上回る実績を収めることができました。

当期の業績については、請負工事部門及び賃貸事業部門の売上増加と粗利益率の向上などにより、売上高、経常利益とも前期を上回りました。また、当期純利益については、所有不動産の売却損や保有株式の評価損などを計上いたしましたが、前期を大幅に上回ることができました。

すなわち、売上高は1,602億3百万円（前期比20.1%増）、経常利益は108億82百万円（前期比37.8%増）、当期純利益は14億26百万円（前期比112.3%増）となりました。

主要部門の概要は以下のとおりであります。

（イ）請負工事部門

アパートの建築請負に特化しており、完成工事高は915億46百万円で前期比20.5%の増加となりました。

（ロ）賃貸事業部門

自社物件の賃貸のほか、分譲及び建築請負したアパートの一括借上による賃借物件の賃貸を行っており、賃貸及び管理収入は618億2百万円で前期比19.2%の増加となりました。

第26期〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕

当期のわが国経済は、消費の冷え込みや設備投資の低迷、金融システムの不安などを背景とした景気の後退が更に深刻化し、デフレ不況の様相を呈するに至りました。

これに対し、政府は過去最大規模の景気刺激策や金融機関への公的資金投入といった諸種の経済、金融政策を打出し、景気回復に努めましたが、景気の下げ止まり感が出てきたのは、99年に入ってからでありました。

住宅投資では、98年度の住宅着工戸数は117万戸台と83年度以来の低水準となり、特に貸家住宅は前年度より約14%減の44万戸台と落ち込みました。

このような状況下において、当社の主要事業であるアパートの建築請負工事については、主力商品の「ニューシルバーレジデンス（木質系）」及び「ニューゴールドレジデンス（鉄骨系）」の価格競争力と営業拠点拡充による営業体制の強化が功を奏し、受注状況は概ね順調に推移しました。

また、賃貸事業部門では、全国的な店舗網の整備拡充ときめの細かい営業を展開し、特に法人を対象にした入居募集活動を積極的に推進した結果、高水準の入居率を維持し、売上高は前期を上回ることができました。

当期の業績については、売上高は、当社の主要部門である請負工事部門及び賃貸事業部門の売上増加によって増収となりました。経常利益は、増収と請負工事部門の粗利益率の向上などにより大幅な増益となりました。また、当期純利益については、特別利益として債務免除益の計上があったため、前期を大幅に上回ることができました。

すなわち、売上高は 1,849 億 16 百万円（前期比 15.4%増）、経常利益は 135 億 12 百万円（前期比 24.2%増）、当期純利益は 156 億 43 百万円（前期比 996.9%増）となりました。

主要部門の概要は以下のとおりであります。

（イ）請負工事部門

アパートの建築請負に特化しており、完成工事高は 1,039 億 97 百万円で前期比 13.6%の増加となりました。

（ロ）賃貸事業部門

自社物件の賃貸のほか、建築請負したアパートの一括借上による賃借物件の賃貸を行っており、賃貸及び管理収入は 728 億 10 百万円で前期比 17.8%の増加となりました。

（会社が対処すべき課題）

当社はアパート建築を中心とした請負工事業とアパート賃貸事業をより一層推進するため、営業体制の拡充と価格競争力の強化を図り、業績向上に一段の経営努力を傾ける所存であります。

また、グアムの開発事業に関しては、第二期以降の開発は凍結のやむなきに至っておりますが、今後の経済情勢の動向を勘案し適切に対処する所存であります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題の対応状況等は、以下のとおりであります。

取組み方針

当社は、全国的規模の事業展開をしているため、コンピュータシステムに全面的に依存しており、西暦2000年問題は経営上の重要課題と認識しております。

取組み体制

当社は、システム担当役員を総責任者として1997年10月より2000年問題の検討を開始しました。

当社のシステムエンジニア及び外注ソフト会社の協力を得て、西暦年2桁のデータベースと全プログラムを昭和年2桁に変換する作業を1998年2月より開始しております。

対応の進捗状況

変換作業は、日付を使用する箇所に日付変換プログラムを使用し、西暦年でも昭和年でも可能な様にしており、データベース変換前は西暦年で、変換後は昭和年に調整していく方法で作業を進めており、1999年8月までには作業を終了する予定であります。

対応のための支出金額

データベースの桁数を変更することなく対応しているため、費用も比較的安く抑えられ、変換作業の総費用は約100百万円を見込んでおります。

危機管理計画等

万一、誤作動が発生した場合は、プログラム等の手直し即応体制をとるとともに、緊急対応措置による手作業等への移行プロセス及び業務手順に従い対応をはかることで、深刻な影響を受けるおそれはないものと予想しております。

2. 生産能力

当社は、建築工事の請負を行っており、その構造、規模等は一様でなく、生産能力を画一的に測定することが困難であります。よって、生産能力の記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 百万円)

区 分	期 別	第 25 期	第 26 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
		生 産 実 績	生 産 実 績
請 負 工 事			
ア パ - ト		68,018	74,671
戸 建		148	166
合 計		68,166	74,838

- (注) 1. 生産実績は、当該事業年度に完成した物件の原価を記載しております。
2. 不動産販売については、金額が少額で重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(2) 外注の状況

当社における現場施工は、そのほとんどを当社の技術指導を受けた協力施工業者が行っております。
なお、完成工事原価に占める外注費の割合は、第25期56.7%、第26期53.8%となります。

(3) 主要原材料等の状況

(イ) 原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 百万円)

期 別	区 分	期首棚卸高	仕 入 高	使 用 高	期末棚卸高
第 25 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	木質系資材	144	7,168	7,253	59
	鉄骨系資材	477	15,040	15,453	64
	計	622	22,209	22,707	124
第 26 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	木質系資材	59	19,468	19,528	-
	鉄骨系資材	64	8,407	8,471	-
	計	124	27,875	27,999	-

(注) 建築工事に使用される原材料の仕入品目は多品種多様であり、数量把握が困難なため、金額にて表示しております。

(ロ) 主要原材料価格の推移

前期は商品名「シルバーレジデンス」、「ニューシルバーレジデンス」(木質系)及び「ゴールドレジデンス」、「ロイヤルレジデンス」(鉄骨系)の原材料価格を表示いたしましたが、当期からは「ニューゴールドレジデンス」(鉄骨系)の原材料価格を加えて記載いたしました。

(単位 円)

期 別	区 分	商 品 名	名 称	単 位	平成9年3月	平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月
第 25 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	木質系	シルバーレジデンス	構造材	本	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		ニューシルバーレジデンス	構造材	本	-	-	-	12,670	12,670
	鉄骨系	ゴールドレジデンス	壁	枚	23,742	23,742	22,134	22,134	22,134
			梁	本	24,206	24,206	22,785	22,785	22,785
		ロイヤルレジデンス	梁	本	-	-	-	23,564	23,564
期 別	区 分	商 品 名	名 称	単 位	平成10年3月	平成10年6月	平成10年9月	平成10年12月	平成11年3月
第 26 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	木質系	シルバーレジデンス	構造材	本	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		ニューシルバーレジデンス	構造材	本	12,670	11,300	11,300	11,300	11,300
	鉄骨系	ゴールドレジデンス	壁	枚	22,134	22,134	22,134	22,134	22,134
			梁	本	22,785	22,785	22,785	22,785	22,785
		ニューゴールドレジデンス	壁	枚	-	-	13,637	12,588	12,588
			梁	本	-	-	12,289	11,533	11,533
ロイヤルレジデンス	梁	本	23,564	23,564	23,564	23,564	23,564		

(注) ロイヤルレジデンスはラーメン構造のため、「梁」材料のみ記載しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注実績

期別 区分	第 25 期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕			第 26 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	数 量		金 額	数 量		金 額
	棟 数	面 積		棟 数	面 積	
請負工事	棟	m ²	百万円	棟	m ²	百万円
アパート	1,265	417,965	87,661	1,476	489,861	103,910
戸建	16	1,791	356	-	-	15
合 計	1,281	419,757	88,017	1,476	489,861	103,926

(注) 1. 面積欄は建築床面積を記載しております。

2. 不動産販売については、金額が少額で重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注残高

期別 区分	第 25 期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕			第 26 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	数 量		金 額	数 量		金 額
	棟 数	面 積		棟 数	面 積	
請負工事	棟	m ²	百万円	棟	m ²	百万円
アパート	664	217,259	46,430	632	221,958	46,538
戸建	9	1,007	178	-	-	-
合 計	673	218,266	46,609	632	221,958	46,538

(注) 1. 面積欄は建築床面積を記載しております。

2. 不動産販売については、金額が少額で重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(3) 生産計画

(単位 百万円)

四半期別 区分	〔自平成11年4月 至平成11年6月〕	〔自平成11年7月 至平成11年9月〕	合 計
請負工事			
アパート	4,082	28,100	32,182
戸建	-	-	-
合 計	4,082	28,100	32,182

(注) 1. 金額は当該四半期における完成予定物件の原価によっております。

2. 不動産販売については、金額が少額で重要性に乏しいため、記載を省略しております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

(イ) 請負工事、賃貸及び管理に係る契約は、その殆どが当社営業網により顧客と直接契約を締結しております。また、営業貸付金の金銭消費貸借契約及びキューブクラブ入会受付は、すべて当社営業網により直接行っております。

(ロ) 当社は販売したアパートの一括借上による賃借物件及び自社所有物件の賃貸を行っております。また、アパート購入者から管理業務の受託も行っております。

なお、賃貸及び管理収入は、主として一括借上による賃借物件及び管理業務に係る収益であります。

(2) 販売実績

期 別 区 分		第 25 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 26 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		販 売 実 績			販 売 実 績		
		棟 数	面 積	金 額	棟 数	面 積	金 額
請 負 工 事	ア パ ー ト	1,324 ^棟	481,953 ^{m²}	91,368 ^{百万円}	1,508 ^棟	485,161 ^{m²}	103,803 ^{百万円}
	戸 建	7	784	177	9	1,007	194
合 計		1,331	482,738	91,546	1,517	486,168	103,997
賃 貸 及 び 管 理 収 入				61,802			72,810
貸 付 金 収 入				2,914			2,305
不 動 産 売 上 高				1,163			2,676
そ の 他 の 売 上 高				2,777			3,127
総 計				160,203			184,916

(注) 面積欄は建築床面積を表しております。

(3) 相手先別販売実績

総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

第4 設備の状況

以下に掲げる金額については消費税等抜き金額によっております。

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期中に減少した設備の主なものは次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	地 積 ・ 面 積	金 額	摘 要
土 地 建 物	m ² 25,078.45	8,621	賃貸用アパート等 112 件
	23,557.08	4,161	103 棟
合 計		12,782	

(注) 上記の譲渡による営業能力への重要な影響はありません。

(2) 事業所設備の状況

(単位 百万円)

名 称	所 在 地	用 途	土 地		建 物		そ の 他 投資資本	投資資本 合 計	従 業 員 数	
			面 積 m ²	金 額	面 積 m ²	金 額				
営 業 所 設 備	札幌店	札幌市中央区	店舗	255.90	671	1,470.13	385	6	1,063	7
	浦和店	埼玉県浦和市	店舗	222.19	116	(65.65) 966.94	308	2	427	57
	船橋店	千葉県船橋市	店舗	270.45	277	1,032.09	338	4	620	46
	町田店	東京都町田市	店舗	(41.97) 224.60	312	(58.75) 754.34	167	5	485	42
	横浜店	横浜市神奈川区	店舗	191.29	370	1,200.85	257	7	635	29
	藤沢店	神奈川県藤沢市	店舗	731.50	2,006	3,439.59	1,094	7	3,107	30
	大阪店	大阪市北区	店舗	679.70	5,459	4,213.26	1,394	24	6,878	79
その他		店舗等	148.12	112	[16,683.34] 181.35	135	233	481	1,352	
賃 貸 用 設 備	高円寺ビル	東京都杉並区	店舗	144.03	48	256.50	45	0	94	-
	中野ビル	東京都中野区	店舗	< 42.40> 410.90	895	< 133.26> 1,291.28	258	11	1,166	10
	レオパード大山	東京都板橋区	マンション	< 57.59> 257.57	117	< 170.24> 761.32	105	1	224	-
	自由が丘ビル	東京都目黒区	店舗	< 283.12> 366.97	137	< 531.68> 689.14	227	5	369	25
	慈秀会病院	東京都府中市	病院	1,444.24	381	2,324.79	535	-	916	-
	レオパレス広尾他 計486棟	東京都港区他	アパート	99,483.70	53,891	105,801.05	19,311	-	73,203	-
	ミヤマイン大濠	福岡市中央区	マンション	< 219.37> 404.42	113	< 872.52> 1,608.51	73	5	192	54
レオパレス博多	福岡市博多区	マンション	< 374.84> 1,074.53	1,055	<1,415.62> 4,058.02	931	7	1,994	9	
倉 庫 設 備	大宮倉庫	埼玉県大宮市	倉庫	-	-	[1,760.26]	12	7	19	16
	岐阜倉庫	岐阜県養老郡養老町	倉庫	-	-	[1,367.52]	-	4	4	8
	福岡倉庫	福岡県糟屋郡	倉庫	-	-	[2,970.00]	-	0	0	5
ホ テ ル 事 業 設 備	ホテルレオパレス札幌	札幌市中央区	ホテル	1,378.31	1,340	8,365.92	1,920	17	3,277	42
	ホテルレオパレス名古屋	名古屋市千種区	ホテル	1,575.98	2,804	8,580.59	1,539	12	4,357	41

(単位 百万円)

名 称	所 在 地	用 途	土 地		建 物		そ の 他 投 資 資 本	投 資 資 本 合 計	従 業 員 数	
			面 積	金 額	面 積	金 額				
そ の 他 の 設 備	本 社	東京都中野区	営業・事務管理等	m ² 2,292.34	11,586	m ² 5,656.56	3,419	571	15,577	357
	保 谷 社 宅	東京都保谷市	社 宅	991.00	109	523.94	103	4	217	-
	油 壺 研 修 所	神奈川県三浦市	研 修 所	207.00	41	311.04	44	9	96	-
	九 州 保 養 所	長崎県壱岐郡勝本町	保 養 施 設	3,227.00	42	486.10	86	-	128	-
	賃 貸 用 住 宅 用 地	大阪府枚方市他 計70件	アパ-ト 建 築 予 定 地	18,153.90	10,594	-	-	11	10,605	-
	そ の 他		社 宅 等	653.62	66	473.81	109	4	180	-
合 計			(41.97) < 977.32 > 134,789.26	92,550	(124.40) < 3,123.32 > [22,781.12] 154,447.12	32,807	967	126,325	2,209	

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記のほか、当社が建築請負または分譲したアパート(117,273戸)を一括借上し、転貸しております。
3. その他の設備「賃貸用住宅用地」は、当初アパートの建築販売を目的として取得したものでありますが、現在主に駐車場等として賃貸しております。なお、未利用の土地3,959百万円を含んでおります。
4. () 内は内数であり、「賃貸用設備」以外で賃貸中のものを示しております。
5. < > 内は内数であり、「賃貸用設備」のうち、自社の営業所等として使用しているものを示しております。
6. [] 内は外数であり、賃借中の設備を示しております。
7. 営業所設備「その他」の主要な内訳は次のとおりであります。

名 称	用 途	建 物 賃 借 面 積 (m ²)
姫 路 店	店 舗	536.77
名 古 屋 店	店 舗	518.10
仙 台 店	店 舗	480.51
金 沢 店	店 舗	462.50
千 葉 店	店 舗	359.70
静 岡 店	店 舗	357.79
京 都 店	店 舗	319.00
浜 松 店	店 舗	317.60
福 井 店	店 舗	310.75

8. 賃貸用設備のアパートの地域別内訳は次のとおりであります。

名 称	所在地	土 地		建 物		投下資本 合 計	
		面 積	金 額	面 積	金 額		
		m ²	百万円	m ²	百万円	百万円	
レオパレス霊園前第2	他14棟	北海道	4,033.36	667	5,086.13	916	1,584
レオパレス茂森第1	他1棟	青森県	471.84	64	536.22	81	145
レオパレス西青山		岩手県	264.69	32	200.16	33	65
レオパレス明月	他3棟	宮城県	977.81	120	965.63	106	227
レオパレス手形第2	他1棟	秋田県	583.56	57	522.47	70	128
レオパレス日出山第3		福島県	246.88	27	199.44	29	57
レオパレス足利第2	他4棟	栃木県	1,388.29	283	1,692.90	312	595
レオパレス高崎第6	他6棟	群馬県	1,559.38	299	1,669.20	241	541
レオパレスオグラ	他95棟	埼玉県	14,357.33	8,451	14,531.43	2,220	10,671
レオパレス北小金第4	他27棟	千葉県	4,149.95	2,475	3,866.40	580	3,055
レオパレス鶴川第1	他74棟	東京都	14,597.94	18,865	15,270.36	3,657	22,523
レオパレス長後第3	他43棟	神奈川県	7,727.00	4,346	8,790.07	1,566	5,913
レオパレス横田本町4	他6棟	富山県	2,481.90	372	2,322.10	320	693
レオパレス泉野町	他3棟	石川県	1,547.01	335	2,002.39	399	735
レオパレスみのり第1	他8棟	福井県	2,565.38	432	2,607.91	351	784
レオパレス甲府第2	他1棟	山梨県	272.59	58	246.43	42	101
レオパレス松本第11		長野県	347.16	64	264.75	52	116
レオパレス忠節第3	他3棟	岐阜県	789.28	224	889.79	116	340
レオパレス静岡宮竹A	他7棟	静岡県	1,691.29	483	1,830.36	271	755
レオパレス向台	他27棟	愛知県	6,364.65	2,459	7,536.00	1,436	3,895
レオパレス追分町		滋賀県	263.56	120	179.52	37	157
レオパレス山科第5	他11棟	京都府	2,420.47	1,531	3,151.74	700	2,231
レオパレス宮之阪第2	他27棟	大阪府	5,001.97	3,903	5,023.87	956	4,859
レオパレス美乃利1	他20棟	兵庫県	3,339.42	2,162	3,807.05	736	2,899
レオパレス桜井第5	他21棟	奈良県	4,207.90	2,200	4,225.59	676	2,876
レオパレス湊	他10棟	和歌山県	3,262.58	993	3,504.09	601	1,595
レオパレス旭本町	他8棟	岡山県	2,097.47	448	2,386.64	440	888
レオパレス石井城	他3棟	広島県	1,025.11	385	1,464.82	335	721
レオパレス稗田町A	他8棟	山口県	3,573.61	576	3,879.69	897	1,474
レオパレス西町		香川県	158.94	40	166.38	21	62
レオパレス蔵敷町	他1棟	愛媛県	475.86	84	554.36	114	199
レオパレス潮新町	他1棟	高知県	627.81	142	608.48	77	219
レオパレス警弥郷	他11棟	福岡県	3,817.18	745	3,263.03	577	1,322
レオパレス水ヶ江		佐賀県	363.70	45	344.86	38	84
レオパレス栄町	他4棟	熊本県	1,501.95	248	1,364.36	182	431
レオパレス下郡	他1棟	大分県	670.96	100	626.71	77	177
レオパレス日の出町B		宮崎県	257.92	36	219.72	31	67
計	486棟		99,483.70	53,891	105,801.05	19,311	73,203

9. その他の設備「賃貸用住宅用地」の地域別内訳は次のとおりであります。

所 在 地	土 地		
	件 数	面 積	金 額
	件	m ²	百万円
宮 城 県	2	550.00	119
福 島 県	1	396.75	56
茨 城 県	2	705.38	141
栃 木 県	3	834.85	205
群 馬 県	1	210.69	35
埼 玉 県	10	1,538.35	1,013
千 葉 県	5	840.20	489
東 京 都	3	759.05	1,335
山 梨 県	2	397.98	98
長 野 県	2	570.09	94
静 岡 県	1	175.00	37
愛 知 県	14	3,994.90	2,186
滋 賀 県	1	129.59	66
京 都 府	5	2,444.86	1,878
大 阪 府	9	2,440.36	1,882
兵 庫 県	2	604.41	206
奈 良 県	4	710.07	442
和 歌 山 県	1	353.03	117
岡 山 県	1	278.15	139
福 岡 県	1	220.19	46
計	70	18,153.90	10,594

10. リース契約によるリース設備は、次のとおりであります。

名 称	台 数	主なリース期間	リ ー ス 料	リース契約残高
電 子 計 算 機	CRT他 159セット	5 年	40百万円 / 年	104 百万円
事 務 用 機 器	OA機器他 57台	5 年	13百万円 / 年	43 百万円
車 輜 運 搬 具	営業車 732台	3 年	295百万円 / 年	728 百万円

11. その他投資資本合計の内訳は構築物 153百万円、機械装置 10百万円、車輜運搬具 5百万円ならびに工具器具備品 797百万円であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 5 期 (平成10年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1.現金預金	1	10,000		15,641		
2.受取手形		8		1		
3.売掛金		1,491		1,396		
4.完成工事未収入金		12,689		17,465		
5.営業貸付金	1	38,474		33,353		
6.有価証券	1	97		68		
7.自己株式		4		7		
8.販売用不動産		249		489		
9.仕掛販売用不動産		697		744		
10.未成工事支出金		818		698		
11.原材料		124		-		
12.貯蔵品		186		246		
13.前渡金		35		55		
14.前払費用		287		516		
15.未収収益	1	893		749		
16.未収入金		7,565		10,586		
17.その他		349		335		
18.貸倒引当金		2,174		1,162		
流動資産合計		71,799	19.5	81,193	22.0	
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	47,886		44,538		
減価償却累計額		10,877	37,008	11,731	32,807	
2.構築物	1	260		292		
減価償却累計額		120	139	138	153	
3.機械装置		17		19		
減価償却累計額		7	10	8	10	
4.車輜運搬具		25		15		
減価償却累計額		16	9	9	5	
5.工具器具備品		1,556		2,186		
減価償却累計額		1,158	397	1,389	797	
6.土地	1 2		99,629		92,550	
7.建設仮勘定	6		6,804		6,863	
有形固定資産合計			144,000	39.0	133,189	36.1
(2)無形固定資産						
1.借地権			64		161	
2.電話加入権			272		231	
無形固定資産合計			336	0.1	392	0.1

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 5 期 (平成10年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3	828		773	
2. 関係会社株式	5 10	75,991		78,335	
3. 出 資 金		0		0	
4. 長期貸付金	5	299		56	
5. 従業員長期貸付金		2		2	
6. 関係会社長期貸付金	5 10	44,149		43,217	
7. 固定化営業債権	1 4	21,013		22,820	
8. 長期前払費用		406		1,488	
9. 長期未収収益	5 8 10	21,513		21,094	
10. そ の 他	1	1,629		2,060	
11. 貸倒引当金		10,992		13,521	
12. 投資損失引当金		2,111		2,111	
投資その他の資産合計		152,729	41.4	154,216	41.8
固定資産合計		297,066	80.5	287,798	78.0
資 産 合 計		368,866	100.0	368,992	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 5 期 (平成10年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1.買 掛 金		245		455	
2.工 事 未 払 金		28,379		40,527	
3.短 期 借 入 金		39,874		37,994	
4.一年内返済予定の長期借入金	11	5,183		4,711	
5.未 払 金		4,940		5,841	
6.未 払 住 民 税		63		78	
7.未 払 事 業 所 税		22		-	
8.未 払 費 用	12	1,306		1,227	
9.前 受 金		2,040		2,524	
10.未 成 工 事 受 入 金		3,836		4,261	
11.預 り 金		2,003		2,379	
12.前 受 収 益		15		7	
13.賞 与 引 当 金		647		839	
14.そ の 他		119		47	
流 動 負 債 合 計		88,679	24.0	100,896	27.3
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	10 11	210,677		187,136	
2.関係会社長期借入金		4,212		4,071	
3.退職給与引当金		204		256	
4.預り敷金保証金	10	20,806		19,838	
5.長 期 未 払 金	10 12	17,665		14,528	
固 定 負 債 合 計		253,566	68.8	225,832	61.2
負 債 合 計		342,245	92.8	326,728	88.5
(資 本 の 部)					
資 本 金	7	22,484	6.0	22,484	6.1
資 本 準 備 金		21,736	5.9	21,736	5.9
利 益 準 備 金		196	0.1	196	0.1
欠 損 金					
当 期 未 処 理 損 失		17,796		2,153	
欠 損 金 合 計		17,796	4.8	2,153	0.6
資 本 合 計		26,620	7.2	42,264	11.5
負 債 ・ 資 本 合 計		368,866	100.0	368,992	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 2 6 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 完成工事高	91,546			103,997		
2. 賃貸及び管理収入	61,802			72,810		
3. 貸付金収入	2,914			2,305		
4. 不動産売上高	1,163			2,676		
5. その他の売上高	2,777	160,203	100.0	3,127	184,916	100.0
売 上 原 価						
1. 完成工事原価	68,166			74,838		
2. 賃貸及び管理原価	51,505			61,659		
3. 貸付金収入原価	1,235			1,131		
4. 不動産売上原価	1,057			2,641		
5. その他の売上原価	2,078	124,043	77.4	2,393	142,663	77.2
売 上 総 利 益		36,159	22.6		42,252	22.8
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	1,395			2,129		
2. 販売手数料	3,049			3,107		
3. 貸倒引当金繰入額	40			-		
4. 役員報酬	258			262		
5. 給料手当	5,897			7,510		
6. 賞与	458			467		
7. 賞与引当金繰入額	449			550		
8. 退職給与引当金繰入額	77			97		
9. 福利厚生費	1,088			1,372		
10. 支払手数料	545			651		
11. 賃借料	1,548			1,779		
12. 減価償却費	573			730		
13. 租税公課	693			829		
14. 事業所税	23			-		
15. その他	3,898	19,999	12.5	4,974	24,463	13.2
営 業 利 益		16,160	10.1		17,789	9.6

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 2 6 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業外収益						
1.受取利息 1	63			47		
2.受取配当金	47			2		
3.有価証券売却益	-			8		
4.保険配当金	35			32		
5.リゾート会員権解約収入	-			61		
6.請負工事解約収入	-			67		
7.その他	129	276	0.2	96	316	0.2
営業外費用						
1.支払利息	5,030			4,521		
2.社債利息	300			-		
3.有価証券評価損	50			5		
4.投資有価証券評価損	-			3		
5.その他	173	5,554	3.5	64	4,594	2.5
経常利益		10,882	6.8		13,512	7.3
特別利益						
1.前期損益修正益 2	631			-		
2.固定資産売却益 3	28			25		
3.為替差益	-			195		
4.債務免除益 7	-	659	0.4	13,132	13,353	7.2
特別損失						
1.固定資産売却損 4	5,074			7,938		
2.固定資産除却損 5	777			161		
3.投資有価証券評価損 6	763			-		
4.貸倒引当金繰入額	2,413			3,043		
5.投資損失引当金繰入額	1,003			-		
6.その他	18	10,051	6.3	-	11,143	6.0
税引前当期純利益		1,491	0.9		15,722	8.5
住民税		64	0.0		78	0.0
当期純利益		1,426	0.9		15,643	8.5
前期繰越損失		19,223			17,796	
当期末処理損失		17,796			2,153	

売上原価明細書

(A) 完成工事原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 2 6 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	23,616	34.6 %	28,120	37.6 %
外 注 費	38,636	56.7	40,271	53.8
経 費	5,913	8.7	6,446	8.6
(うち人件費)	(3,033)	(4.5)	(3,299)	(4.4)
完 成 工 事 原 価	68,166	100.0	74,838	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸及び管理原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 2 6 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 借 料	45,558	88.5 %	54,757	88.8 %
減 価 償 却 費	843	1.6	800	1.3
そ の 他 の 経 費	5,103	9.9	6,101	9.9
賃 貸 及 び 管 理 原 価	51,505	100.0	61,659	100.0

(C) 貸付金収入原価

貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用(支払利息)であります。

(D) 不動産売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 2 6 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期 首 在 高	-		249	
販 売 用 不 動 産	427	427	697	946
仕 掛 販 売 用 不 動 産				
当 期 受 入 高	1,134		1,963	
分 譲 用 土 地 購 入 費	442	1,577	964	2,928
分 譲 用 建 物 建 築 費				
期 末 在 高	249		489	
販 売 用 不 動 産	697	946	744	1,233
仕 掛 販 売 用 不 動 産				
不 動 産 売 上 原 価		1,057		2,641

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(E) その他の売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 5 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 2 6 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ホ テ ル 事 業 経 費	1,531	73.7 %	1,631	68.2 %
通 販 ・ 商 品 等 売 上 原 価	546	26.3	761	31.8
そ の 他 の 売 上 原 価	2,078	100.0	2,393	100.0

(3) 損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 5 期 (平成10年6月26日株主総会承認)	第 2 6 期 (平成11年6月29日株主総会承認)
		金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失		17,796	2,153
次 期 繰 越 損 失		17,796	2,153

重要な会計方針

期 別 項 目	第 25 期 〔 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 〕	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 原 材 料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>賃貸用有形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p>	<p>賃貸用有形固定資産及び長期前払費用 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、売上原価は75百万円、販売費及び一般管理費は54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129百万円少なく計上されております。</p>

期 別 項 目	第 25 期 〔 自 平成9年4月1日 〕 〔 至 平成10年3月31日 〕	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券等の投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、法人税法の規定に基づき、自己都合退職による期末要支給額の40/100を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 25 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険配当金」は38百万円であります。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 従来、流動負債の独立科目で区分掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「未払金」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。 2. 従来、販売費及び一般管理費の独立科目で区分掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当期の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。 3. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。 4. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「リゾート会員権解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「リゾート会員権解約収入」は24百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成10年3月31日現在)	第 26 期 (平成11年3月31日現在)																																																														
<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">37,389</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34,714</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">16,810</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>*投資組合持分</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">188,641</td></tr> </table> <p>*貸借対照表上は、各資産・負債に含めて表示しております。</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">39,874 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">147,647</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">192,609</td></tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,677百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	37,389	有価証券	94	未収収益	850	建物	34,714	構築物	111	土地	97,034	投資有価証券	469	固定化営業債権	16,810	投資その他の資産 その他(会員権)	500	*投資組合持分	646	計	188,641	短期借入金	39,874 百万円	一年内返済予定の長期借入金	5,087	長期借入金	147,647	計	192,609	<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">31,784</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,563</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">86,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">18,113</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">169,281</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">37,994 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">131,389</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">173,999</td></tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,537百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	31,784	有価証券	66	未収収益	704	建物	30,563	構築物	108	土地	86,907	投資有価証券	512	固定化営業債権	18,113	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	169,281	短期借入金	37,994 百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,615	長期借入金	131,389	計	173,999
現金預金	19 百万円																																																														
営業貸付金	37,389																																																														
有価証券	94																																																														
未収収益	850																																																														
建物	34,714																																																														
構築物	111																																																														
土地	97,034																																																														
投資有価証券	469																																																														
固定化営業債権	16,810																																																														
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																														
*投資組合持分	646																																																														
計	188,641																																																														
短期借入金	39,874 百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	5,087																																																														
長期借入金	147,647																																																														
計	192,609																																																														
現金預金	19 百万円																																																														
営業貸付金	31,784																																																														
有価証券	66																																																														
未収収益	704																																																														
建物	30,563																																																														
構築物	108																																																														
土地	86,907																																																														
投資有価証券	512																																																														
固定化営業債権	18,113																																																														
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																														
計	169,281																																																														
短期借入金	37,994 百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	4,615																																																														
長期借入金	131,389																																																														
計	173,999																																																														
<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,127 百万円</td></tr> </table>	土地	5,127 百万円	<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,959 百万円</td></tr> </table>	土地	3,959 百万円																																																										
土地	5,127 百万円																																																														
土地	3,959 百万円																																																														
<p>3 投資有価証券のうち、317百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>																																																														
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>破産・和議債権</td><td style="text-align: right;">1,844 百万円</td></tr> <tr><td>破産・和議申立中の債権</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>その他の長期化営業貸付金</td><td style="text-align: right;">16,609</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">21,013</td></tr> </table>	破産・和議債権	1,844 百万円	破産・和議申立中の債権	2,559	その他の長期化営業貸付金	16,609	計	21,013	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>破産・和議債権</td><td style="text-align: right;">2,419 百万円</td></tr> <tr><td>破産・和議申立中の債権</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>その他の長期化営業貸付金</td><td style="text-align: right;">17,053</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">22,820</td></tr> </table>	破産・和議債権	2,419 百万円	破産・和議申立中の債権	3,347	その他の長期化営業貸付金	17,053	計	22,820																																														
破産・和議債権	1,844 百万円																																																														
破産・和議申立中の債権	2,559																																																														
その他の長期化営業貸付金	16,609																																																														
計	21,013																																																														
破産・和議債権	2,419 百万円																																																														
破産・和議申立中の債権	3,347																																																														
その他の長期化営業貸付金	17,053																																																														
計	22,820																																																														

第 25 期 (平成10年3月31日現在)			第 26 期 (平成11年3月31日現在)		
5 重要な外貨建資産			5 重要な外貨建資産		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円
関係会社株式	491,500 千米ドル 575,763 千フランスフラン	75,891	関係会社株式	491,500 千米ドル 675,763 千フランスフラン	78,235
関係会社長期貸付金	6,816 千米ドル 76,000 千フランスフラン	2,446	関係会社長期貸付金	8,083 千米ドル 31,500 千フランスフラン	1,702
長期貸付金	1,847 千米ドル	2,446	長期未収収益	5,162 千米ドル 42,067 千フランスフラン	1,523
長期未収収益	5,162 千米ドル 61,067 千フランスフラン	1,942			
外貨建長期金銭債権の円換算額			外貨建長期金銭債権の円換算額		
	決算時の為替相場 による円換算額	貸借対照表 計上額		決算時の為替相場 による円換算額	貸借対照表 計上額
関係会社 長期貸付金	2,522 百万円	2,446 百万円	関係会社 長期貸付金	1,595 百万円	1,702 百万円
長期貸付金	244 百万円	240 百万円	長期未収収益	1,451 百万円	1,523 百万円
長期未収収益	1,985 百万円	1,942 百万円			
	[差 額 (益)	122]		[差 額 (損)	178]
6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。			6 同 左		
7 会社が発行する株式の総数		250,000 千株	7 会社が発行する株式の総数		250,000 千株
発行済株式総数		64,441 千株	発行済株式総数		64,441 千株
8 関係会社に対する資産			8 関係会社に対する資産		
長期未収収益		21,513 百万円	長期未収収益		21,094 百万円
9 保証債務			9 保証債務		
(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金 に対する保証債務			(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金 に対する保証債務		
MDI Guam Corporation		34,811 百万円 (内米ドル 81,231 千米ドル)	MDI Guam Corporation		36,124 百万円 (内米ドル 104,814 千米ドル)
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.		21 百万円 (1,000 千フランスフラン)	(株)ミヤマトラベル		4,167 百万円
(株)ミヤマトラベル		4,308 百万円	(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		785 百万円
(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		973 百万円	(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		2,778 百万円
(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		4,383 百万円			

第 25 期 (平成10年3月31日現在)	第 26 期 (平成11年3月31日現在)																																																																																		
<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額124,803百万円）を推進中であり、同事業の第一期工事は平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）の一部が完成し、販売を開始しております。ゴルフコースは平成5年7月に開業しており、コンドミニアムはホテルとして運営しております。</p> <p>また、タモン地区のホテルについてもWestin Hotel Companyと運営委託契約を締結、平成9年2月から営業を開始しております。</p> <p>なお、第二期工事に関しては、会員権、コンドミニアム等の市況が回復するまで着手を見合わせております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、当社が行っており、開発事業の推進に関連して、以下の投融資、債権・債務関係が発生しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">MDI Guam Corporation</td> <td style="width: 15%;">関係会社株式</td> <td style="width: 15%;">59,342 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>38,809 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収収益</td> <td>20,136 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>34,811 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内米ドル)</td> <td>81,231 千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各 会 員</td> <td>預り保証金</td> <td>19,114 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記関係会社長期貸付金は期限に元利一括回収の条件となっており、長期未収収益は、当該貸付金に対する未収利息であります。また、上記関係会社株式及び関係会社長期貸付金に対応した資金の調達は、上記預り保証金のほか、国内金融機関からの長期借入金（75,197百万円）によっております。</p> <p>同社の平成9年12月31日に終了した事業年度の財政状態は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総 資 産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">118,126 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> <td>98,684 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純 資 産</td> <td></td> <td>19,441 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円			関係会社長期貸付金	38,809 百万円			長期未収収益	20,136 百万円			保証債務	34,811 百万円			(内米ドル)	81,231 千米ドル		各 会 員	預り保証金	19,114 百万円		総 資 産		118,126 百万円		負 債		98,684 百万円		純 資 産		19,441 百万円		<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額112,908百万円、936,607千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は12,861百万円（111,160千米ドル）であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は23,558百万円（203,620千米ドル）であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額24,479百万円、211,578千米ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。</p> <p>なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として40,759百万円（352,283千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。（取得価額はいずれも平成10年12月31日現在の数値であります。）</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金63,013百万円及び同未払利息12,461百万円は、金融機関との協定書（平成12年12月末日まで有効）により支払猶予を受けております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成10年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>財 政 状 態</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">総 資 産</td> <td style="width: 15%;">102,187百万円（883,210千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td>95,999百万円（829,727千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>資本金及び払込剰余金</td> <td>55,015百万円（475,500千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>欠 損 金</td> <td>48,827百万円（422,017千米ドル）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>経 営 成 績</u></td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td>4,110百万円（35,523千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td>446百万円（3,855千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>販 売 管 理 費</td> <td>6,204百万円（53,626千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>8,561百万円（73,995千米ドル）</td> </tr> <tr> <td>当 期 損 失</td> <td>11,101百万円（95,954千米ドル）</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損8,085百万円（69,883千米ドル）が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">MDI Guam Corporation</td> <td style="width: 15%;">関係会社株式</td> <td style="width: 15%;">59,342 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>38,768 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収収益</td> <td>20,136 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>36,124 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内米ドル)</td> <td>104,814 千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ 会 員</td> <td>預り保証金</td> <td>18,164 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>MDI Guam Corporationの財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<u>財 政 状 態</u>		総 資 産	102,187百万円（883,210千米ドル）	負 債	95,999百万円（829,727千米ドル）	資本金及び払込剰余金	55,015百万円（475,500千米ドル）	欠 損 金	48,827百万円（422,017千米ドル）	<u>経 営 成 績</u>		売 上 高	4,110百万円（35,523千米ドル）	売 上 原 価	446百万円（3,855千米ドル）	販 売 管 理 費	6,204百万円（53,626千米ドル）	その他の損失	8,561百万円（73,995千米ドル）	当 期 損 失	11,101百万円（95,954千米ドル）	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円			関係会社長期貸付金	38,768 百万円			長期未収収益	20,136 百万円			保証債務	36,124 百万円			(内米ドル)	104,814 千米ドル		リゾートクラブ 会 員	預り保証金	18,164 百万円	
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																																																	
	関係会社長期貸付金	38,809 百万円																																																																																	
	長期未収収益	20,136 百万円																																																																																	
	保証債務	34,811 百万円																																																																																	
	(内米ドル)	81,231 千米ドル																																																																																	
各 会 員	預り保証金	19,114 百万円																																																																																	
総 資 産		118,126 百万円																																																																																	
負 債		98,684 百万円																																																																																	
純 資 産		19,441 百万円																																																																																	
<u>財 政 状 態</u>																																																																																			
総 資 産	102,187百万円（883,210千米ドル）																																																																																		
負 債	95,999百万円（829,727千米ドル）																																																																																		
資本金及び払込剰余金	55,015百万円（475,500千米ドル）																																																																																		
欠 損 金	48,827百万円（422,017千米ドル）																																																																																		
<u>経 営 成 績</u>																																																																																			
売 上 高	4,110百万円（35,523千米ドル）																																																																																		
売 上 原 価	446百万円（3,855千米ドル）																																																																																		
販 売 管 理 費	6,204百万円（53,626千米ドル）																																																																																		
その他の損失	8,561百万円（73,995千米ドル）																																																																																		
当 期 損 失	11,101百万円（95,954千米ドル）																																																																																		
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																																																	
	関係会社長期貸付金	38,768 百万円																																																																																	
	長期未収収益	20,136 百万円																																																																																	
	保証債務	36,124 百万円																																																																																	
	(内米ドル)	104,814 千米ドル																																																																																	
リゾートクラブ 会 員	預り保証金	18,164 百万円																																																																																	

第 25 期 (平成10年3月31日現在)	第 26 期 (平成11年3月31日現在)
<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 62,575百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示する方法に改めました。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息17,393百万円について、未払費用から長期未払金として表示する方法に改めました。</p>	<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息14,380百万円については、長期未払金として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

第 25 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																																																																																																																												
1 受取利息には関係会社からのものが57百万円含まれております。	1 受取利息には関係会社からのものが35百万円含まれております。																																																																																																																																												
2 過年度支払利息の修正により生じたものであります。	2 _____																																																																																																																																												
3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土	地													28	百万円					そ	の	他		0									計	28						3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土	地													10	百万円					そ	の	他		15									計	25																																																																	
土	地																																																																																																																																												
				28	百万円																																																																																																																																								
そ	の	他		0																																																																																																																																									
			計	28																																																																																																																																									
土	地																																																																																																																																												
				10	百万円																																																																																																																																								
そ	の	他		15																																																																																																																																									
			計	25																																																																																																																																									
4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,113</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,923</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">5,074</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土	地													3,113	百万円					建	物			1,923						そ	の	他		37									計	5,074						4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,340</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土	地													5,340	百万円					建	物			2,405						そ	の	他		193									計	7,938																																													
土	地																																																																																																																																												
				3,113	百万円																																																																																																																																								
建	物			1,923																																																																																																																																									
そ	の	他		37																																																																																																																																									
			計	5,074																																																																																																																																									
土	地																																																																																																																																												
				5,340	百万円																																																																																																																																								
建	物			2,405																																																																																																																																									
そ	の	他		193																																																																																																																																									
			計	7,938																																																																																																																																									
5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">769</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輜</td> <td>運</td> <td>搬</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>器</td> <td>具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">備</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建	物													769	百万円					車	輜	運	搬	2						構	築	物		0						工	具	器	具	5									備	777									品										計	777						5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">設</td> <td style="width: 10%;">仮</td> <td style="width: 10%;">勘</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">102</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>輜</td> <td>運</td> <td>搬</td> <td>具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td>品</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建	設	仮	勘	定												102	百万円			建	物					49				車	輜	運	搬	具		0				工	具	器	具	備	品	9									計	161			
建	物																																																																																																																																												
				769	百万円																																																																																																																																								
車	輜	運	搬	2																																																																																																																																									
構	築	物		0																																																																																																																																									
工	具	器	具	5																																																																																																																																									
			備	777																																																																																																																																									
			品																																																																																																																																										
			計	777																																																																																																																																									
建	設	仮	勘	定																																																																																																																																									
						102	百万円																																																																																																																																						
建	物					49																																																																																																																																							
車	輜	運	搬	具		0																																																																																																																																							
工	具	器	具	備	品	9																																																																																																																																							
					計	161																																																																																																																																							
6 投資有価証券に係る低価基準の適用に基づく評価損は、株式市場の低迷に伴い多額に発生いたしましたので、特別損失に計上しております。	6 _____																																																																																																																																												
7 _____	7 債務免除益は、債権者日本トータルファイナンス㈱の破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益12,192百万円及び(有)ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益939百万円であります。																																																																																																																																												

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 25 期	第 26 期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	40	20	20	工 具 器 具 備 品	91	42	48	長 期 前 払 費 用	26	12	14	合 計	158	75	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	85	14	70	工 具 器 具 備 品	116	64	51	長 期 前 払 費 用	40	19	21	合 計	242	98	144
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	40	20	20																																						
工 具 器 具 備 品	91	42	48																																						
長 期 前 払 費 用	26	12	14																																						
合 計	158	75	83																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	85	14	70																																						
工 具 器 具 備 品	116	64	51																																						
長 期 前 払 費 用	40	19	21																																						
合 計	242	98	144																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	34	1 年 超	54	合 計	88	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	52	1 年 超	97	合 計	149																												
1 年 以 内	34																																								
1 年 超	54																																								
合 計	88																																								
1 年 以 内	52																																								
1 年 超	97																																								
合 計	149																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40	減価償却費相当額	35	支払利息相当額	6	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	6																												
支払リース料	40																																								
減価償却費相当額	35																																								
支払利息相当額	6																																								
支払リース料	51																																								
減価償却費相当額	45																																								
支払利息相当額	6																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第 25 期 (平成10年3月31日現在)			第 26 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	102	106	4	75	83	7
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	102	106	4	75	83	7
(2)固定資産に属するもの						
株 式	478	499	21	472	503	30
債 券	260	273	12	251	268	16
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	739	773	33	724	771	46
合 計	841	879	38	800	854	54

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場債券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 上記(1)流動資産に属するもののうち「株式」には、自己株式が含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

第 25 期

第 26 期

1 百万円

5 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く非上場株式
(うち関係会社株式)

第 25 期

第 26 期

76,022 百万円
(75,991 百万円)

78,366 百万円
(78,335 百万円)

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

56 百万円

17 百万円

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第 25 期	第 26 期
1株当たり純資産額	413 円 10 銭	655 円 86 銭
1株当たり当期純利益	22 円 13 銭	242 円 76 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

有価証券及び投資有価証券の貸借対照表計上額の合計が、資産総額の 100分の 1 以下であるため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%			
有形 固定 資産	建 物	47,886	1,902	5,250	44,538	11,731	1,515	26.3	32,807	
	構 築 物	260	32	-	292	138	17	47.4	153	
	機 械 装 置	17	1	-	19	8	1	46.1	10	
	車 輜 運 搬 具	25	-	10	15	9	2	62.1	5	
	工 具 器 具 備 品	1,556	704	74	2,186	1,389	277	63.5	797	
	土 地	99,629	1,550	8,628	92,550	-	-	-	92,550	
	建 設 仮 勘 定	6,804	2,870	2,812	6,863	-	-	-	6,863	
計	156,180	7,062	16,775	146,466	13,277	1,816		133,189		
無形 固定 資産	借 地 権	-	-	-	161	-	-	-	161	
	電 話 加 入 権	-	-	-	231	-	-	-	231	
	計	-	-	-	392	-	-		392	
長期前払費用	810	1,494	232	2,072	307	250	14.8	(276) 1,764		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-		-	

(注) 1. 有形固定資産の土地の期末残高には、休止固定資産 3,959 百万円を含んでおります。

2. 有形固定資産のうち当期に重要な減少があった資産について、その主なものを示すと次のとおりであります。

賃貸用アパート等の売却による減少 { 建 物 4,790 百万円
土 地 8,621 百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期末残高欄 () 内の金額は内数で、1 年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」として計上しております。

八．関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取価	得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価		得額
式	(株)ミヤマトラベル	円	株											子会社
	(株)レオパレスリゾートエムディアイ	10,000	3,000	75	30	-	-	-	-	3,000	75	30		子会社
	Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	50,000	400	20	20	-	-	-	-	400	20	20		子会社
	MDI Guam Corporation	10,000 (米ドル)	1,600	2,111	2,111	-	-	-	-	1,600	2,111	2,111		子会社
	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	1,000 (米ドル)	26,000	59,342	59,342	-	-	-	-	26,000	59,342	59,342		子会社
	トーヨーミヤマ工業(株)	100 (万円)	357,021	14,436	14,436	-	2,344	-	-	357,021	16,780	16,780		子会社
計			389,021	76,036	75,991	-	2,344	-	-	389,021	78,380	78,335		関連会社

(注) 1. MDI Guam Corporationとの関係内容は、「注記事項(貸借対照表関係) 10」及び「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

2. Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

3. Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の当期増加については、当社からの長期貸付金及び長期未収収益の一部2,344百万円を同社の資本金に組み入れたためであります。

二．関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ホ．関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		備考
					返済期限	担保	
トーヨーミヤマ工業(株)	2,860	-	-	2,860	平成16年3月31日	無担保	
MDI Guam Corporation	38,809	938	980	38,768	平成14年1月14日	"	無利息
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	122	21	-	143	平成13年12月28日	"	無利息
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	1,615	816	1,728	702	平成14年3月18日	"	無利息
(株)レオパレスリゾートエムディアイ	742	0	-	742	平成13年3月31日	"	無利息
計	44,149	1,777	2,709	43,217			

(注) 1. 各関係会社とも、貸付件数が複数あるため、「返済期限」は、最終返済期日を記載しております。

2. MDI Guam Corporation に対しては平成9年4月1日より、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. に対しては平成8年4月1日より、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.に対しては平成7年4月1日より長期貸付金に係る利息を無利息としております。

3. Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の当期減少については、1,728百万円を同社の資本金に組み入れたためであります。

へ．社債明細表

該当事項はありません。

ト．長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					資金使途	最終返済年月日	返済方法	担保
(株) あ さ ひ 銀 行	27,379 (584)	-	693	26,686 (584)	設 備 運 転	20. 3.31	分 割 一 括	A,B,C,F,H
野 村 フ ァ イ ナ ン ス (株)	27,211 (96)	-	709	26,502 (96)	設 備 運 転	12.12.31	分 割 一 括	A,B,H
(株) 住 友 銀 行	26,020 (672)	-	793	25,227 (672)	設 備 運 転	20. 3.31	分 割 一 括	A,B,C,E,G,H
(株) 住 宅 金 融 債 権 管 理 機 構	28,139 (858)	-	3,604	24,534 (858)	設 備 運 転	17. 1.31	分 割 一 括	A,B,C,H
昭 和 リ ー ス (株)	21,667 (376)	-	988	20,678 (376)	設 備 運 転	12. 3.31	分 割 一 括	A,B,C
(株) 東 京 三 菱 銀 行	18,346 (608)	-	817	17,529 (608)	設 備 運 転	12. 6.30	分 割 一 括	A,B,C,F
(株) さ く ら 銀 行	12,722 (432)	-	840	11,882 (432)	設 備 運 転	17. 1.25	分 割 一 括	A,B,D
オ リ ッ ク ス (株)	9,789 (212)	-	490	9,298 (212)	設 備 運 転	11. 7.31	分 割 一 括	A,B
東 洋 信 託 銀 行 (株)	5,480 (120)	-	120	5,360 (120)	設 備 運 転	16. 3.31	分 割	A,B
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	5,442 (144)	-	144	5,298 (144)	設 備 運 転	14. 7.31	分 割 一 括	A,B,C
大 東 京 火 災 海 上 保 険 (株)	2,874 (64)	71	64	2,881 (64)	運 転	12. 3.31	分 割 一 括	A,B
商 工 組 合 中 央 金 庫	2,929 (84)	-	84	2,845 (84)	設 備 運 転	12. 3.31	分 割	A,B
(株) 三 和 銀 行	2,989 (68)	-	162	2,827 (68)	設 備	16. 3.31	分 割	A,B
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,826 (60)	-	75	2,751 (60)	設 備 運 転	12. 3.31	分 割 一 括	A,B,C,F
千 代 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,506 (36)	-	175	1,331 (36)	運 転	11.10.29	分 割	C
(株) 三 井 フ ァ イ ナ ン ス サ ー ビ ス	1,252 (28)	-	53	1,199 (28)	運 転	12. 3.31	分 割 一 括	A,B
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	1,275 (28)	-	200	1,075 (28)	運 転	11.10.29	分 割	C
(株) 整 理 回 収 銀 行 (旧 株 北 海 道 拓 殖 銀 行)	1,098 (40)	-	40	1,058 (40)	設 備	12. 3.31	分 割	A,B,C
協 同 リ ー ス (株)	922 (20)	-	56	866 (20)	運 転	12. 3.31	分 割 一 括	A,B
日 本 団 体 生 命 保 険 (株)	772 (16)	-	20	752 (16)	運 転	12. 9.30	分 割	C
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	547 (12)	-	12	535 (12)	運 転	12. 3.31	分 割	C
日 本 信 販 (株)	379 (49)	-	49	329 (49)	運 転	17.10.31	分 割	A,B
(株) 大 和 銀 行	363 (8)	-	60	302 (8)	運 転	12. 3.31	分 割	A,B
日 本 ト ー タ ル フ ァ イ ナ ン ス (株)	11,428 (-)	-	11,428	(-)				
(株) ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーション (旧 クラウンリーシング(株))	1,972 (44)	-	1,972	(-)				
野 村 バ ブ コ ッ ク ・ ア ン ド ・ ブ ラ ウ ン (株)	427 (427)	-	427	(-)				
計	215,764 (5,087)	71	24,083	191,752 (4,615)				

(注) 1．最終返済年月日及び返済方法は、当初の約に基づき記載しております。

2．担保欄の記号は次のとおりであります。

A...土地、B...建物、C...営業貸付金・固定化営業債権、D...預金、E...有価証券、F...投資有価証券
G...投資その他の資産・その他(会員権)、H...子会社 MDI Guam Corporation 所有の土地

3．貸借対照表日後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。なお、「注記事項(貸借対照表関係) 11」に記載されているとおり、長期借入金の返済については、支払が延期されているものと新たに締結した約により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。返済予定額は、約により返済が予定されているもののみを記載しております。

平成11年4月1日～平成12年3月31日 4,615百万円

平成12年4月1日～平成13年3月31日 4,615百万円

平成13年4月1日～平成14年3月31日 4,615百万円

4．残高欄の()内は内書で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

5．日本トータルファイナンス(株)の当期減少額の内8,496百万円、及び(株)ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションの当期減少額の内939百万円は、債務免除によるものであります。

チ．関係会社借入金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期首残高	摘 要				
					資金 使 途	最終返済 年 月 日	返 済 方 法	担 保	
長期 借入 金	(株)ミヤマトラベル	4,308 (96)	-	140	(4,167 96)	運 転	H20.10.31	分 割	無 担 保
	計	4,308 (96)	-	140	(4,167 96)				

(注) 残高欄の()内は内書で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

リ．資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株	百万円		
	普通株式	64,441,000	22,484	非 上 場	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 3,222百万円 3. 関係会社の所有株式数 952,000株
	小 計	64,441,000	22,484		
既 発 行 株 式	無株 額 面 式	小 計	-	-	
	株式発行 のない 資本の額	該当事項なし			
資 本 の 額			22,484 百万円		
準備金の資本 組入額又は利 益処分による 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	308 百万円		昭和62年3月20日、資本準備金の資本組入		
	計 308 百万円				

ヌ．資本剰余金明細表

当期中において資本剰余金の増減がないため財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

ル．利益準備金明細表

当期中において利益準備金の増減がないため財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

ヲ．引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	13,166	3,943	1,526	900	14,683	
投 資 損 失 引 当 金	2,111	-	-	-	2,111	
賞 与 引 当 金	647	839	647	-	839	
退 職 給 与 引 当 金	204	97	44	-	256	

(注)「貸倒引当金」の「当期減少額」「その他」欄のうち、124百万円は、貸倒引当金の設定対象となった個別債権の回収又は評価見直しによる取崩額であります。また、776百万円は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

資産の部

(1) 現金預金

(単位 百万円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		154	
預 金	当 座 預 金	10,909	
	普 通 預 金	2,217	
	通 知 預 金	2,338	
	定 期 預 金	19	
	計	15,486	
合 計		15,641	

(2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
中 興 化 成 工 業 (株)	0	
(株) タ イ ヨ -	0	
計	1	

ロ. 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	金 額	摘 要
1 か 月 以 内	0	
2 か 月 以 内	0	
計	1	

(3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
キューブクラブ会員	910	
会員権購入者	414	
その他	71	
計	1,396	

(注) 相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

ロ. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

発生年月	金額
平成11年3月	625
2月	94
1月	43
平成10年12月	28
11月	28
10月以前	575
計	1,396

(4) 完成工事未収入金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
中野甚一	199	
勝美知子	190	
安川輝久	165	
梶源合資会社	132	
定井満枝	114	
中野栄蔵	108	
綾田治美	103	
内田伊平	99	
(有) さいとう	97	
池田キミ工	95	
その他	16,158	
計	17,465	

ロ. 完成工事未収入金滞留状況

(単位 百万円)

発生年月	金額
平成11年3月	17,030
2月	91
1月	109
平成10年12月	30
11月	23
10月以前	179
計	17,465

(5) 営業貸付金

種類別内訳

(単位 百万円)

内 訳	件 数	金 額	摘 要
アパ - トロ - ン	621	32,431	
住 宅 口 - ン	2	22	
フリ - 口 - ン	26	854	
入 会 金 口 - ン	7	44	
計	656	33,353	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

(6) 販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地 域	区 分	土 地		建 物		計
		面 積	金 額	面 積	金 額	
		m ²		m ²		
東 京 都		619.78	338	994.36	150	489
計		619.78	338	994.36	150	489

(7) 仕掛販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地 域	区 分	土 地		建 物	計
		面 積	金 額	金 額	
		m ²			
東 京 都		1,125.47	581	162	744
計		1,125.47	581	162	744

(8) 未成工事支出金

(単位 百万円)

内 訳	金 額
材 料 費	34
外 注 費	468
経 費	195
(うち人件費)	(32)
計	698

(9) 貯 蔵 品

(単位 百万円)

内 訳	金 額
通 販 用 商 品	197
販 売 促 進 用 物 資	24
そ の 他	24
計	246

(10)未収入金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(有) 佐川工務店	489	
トヨカネツ(株)	367	
小川工業(株)	336	
(株) 昭和工務店	254	
(株) 土佐工務店	239	
(有) アルテクト	233	
大東建設(株)	233	
(株) 作本工務店	224	
(株) 高岡組	212	
(株) 小田嶋工務店	210	
その他	7,784	
計	10,586	

(11)固定化営業債権

種類別内訳

(単位 百万円)

内訳	件数	金額	摘要
アパートローン	229	19,536	
住宅ローン	2	25	
フリーローン	14	2,840	
入会金ローン	3	11	
その他	666	405	アパート退室者未清算金他
計	914	22,820	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

(12)長期未収収益

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
MDI Guam Corporation	20,136	貸付金利息
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	928	"
その他	29	"
計	21,094	

負債の部

(1)買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(有) 佐川工務店	93	
石垣工務店	59	
(株) キミ建設	50	
西建築事務所	48	
(株) 小田嶋工務店	38	
東建設(株)	22	
ハート引越センター(株)	11	
(有)エムアイオ建築設計事務所	10	
シンコー(株)	9	
(株) アカデミー輸送	8	
その他の	102	
計	455	

(2)工事未払金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株) イビケン	3,832	請負外注工事代金等
大川サッシ産業(株)	3,532	〃
トヨーミヤマ工業(株)	1,166	〃
(有) 佐川工務店	1,161	〃
セブン工業	931	〃
トヨーカネツ(株)	842	〃
(株) 高岡組	761	〃
小川工業(株)	693	〃
カトウ産業(株)	619	〃
(株)ユニオン建材ビルダー	619	〃
その他の	26,367	〃
計	40,527	

(3)短期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金額	摘要		
		資金使途	返済期限	担保
(株)あさひ銀行	14,496	運転	平成 年 月 日 12. 3. 31	A, B, C, F
(株)住友銀行	10,472	運転	12. 3. 31	A, B, C, E, G
(株)東京三菱銀行	7,818	運転	11. 8. 31	A, B, C, F
(株)さくら銀行	3,636	運転	12. 3. 31	A, B, D
商工組合中央金庫	739	運転・設備	12. 3. 31	A, B
(株)日本債券信用銀行	456	運転	11. 6. 30	A, B, C
(株)整理回収銀行 (旧(株)北海道拓殖銀行)	374	運転	12. 3. 31	A, B, C
計	37,994			
一年内返済予定の長期借入金	4,711			
合計	42,706			

(注) 1. 担保欄の記号は次のとおりであります。

A...土地、B...建物、C...営業貸付金・固定化営業債権、D...預金、E...有価証券、F...投資有価証券
G...投資その他の資産・その他(会員権)

2. 一年内返済予定の長期借入金については、「(4)附属明細表 ト.長期借入金明細表」に記載しております。

(4)未払金

(単位 百万円)

内 訳	金額
平成11年3月期消費税納税額	1,154
(株)創芸	95
(株)美松堂	71
(株)玄海	68
(株)ミヤマトラベル	61
(株)西東京リクルート	58
住友建設(株)	57
(株)アサップ	52
(株)アサヒ建築	51
(株)アポロ事務機販売	49
事業所税	25
その他	4,093
計	5,841

(5)未成工事受入金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
米倉むつ	274	
関根文作	75	
豊田節子	67	
中野正次	53	
齋藤企画(株)	50	
高野寛	50	
広瀬重夫	50	
橋本高義	49	
寺山シデ	48	
荻野忠三	47	
その他	3,495	
計	4,261	

(6)預り敷金保証金

(単位 百万円)

内訳	金額
預り敷金	152
預り保証金	19,685
計	19,838

(7)長期未払金

(単位 百万円)

内訳	金額
長期未払借入金利息	14,380
長期工事未払金	105
長期設備未払金	42
計	14,528

営業外収益及び営業外費用

該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績				資 金 計 画	
		第 2 5 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 2 6 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 2 6 期 中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	第 2 7 期 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		
事業活動に伴う収支	収 入	1. 営業収入	160,042	187,360	85,059	100,801	
		2. 営業貸付金回収	3,370	1,938	1,273	1,578	
		3. 営業外収入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	111	53	25	32	
		(2) その他	165	173	63	56	
	小計(A)	163,689	189,526	86,422	102,467		
	4. 有形固定資産売却等収入						
	(1) 有形固定資産売却	5,019	5,042	2,475	2,852		
	(2) 投資有価証券売却	15	51	-	2		
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	780	986	774	524		
	(4) その他の収入	13	154	57	-		
	小計(B)	5,828	6,234	3,307	3,378		
	収入合計(C = A + B)	169,517	195,761	89,729	105,845		
	支 出	1. 営業支出					
		(1) 材料費・賃貸原価等支出	121,504	132,657	62,126	81,001	
(2) 人件費支出		9,589	13,178	6,920	7,483		
(3) その他		13,510	15,742	7,676	9,356		
小計(D)		144,604	161,578	76,723	97,840		
2. 営業貸付金		57	196	130	-		
3. 営業外支出							
(1) 支払利息・割引料等支出		4,709	4,060	2,093	1,815		
(2) その他		189	170	70	298		
小計(D)		4,898	4,230	2,164	2,113		
4. 有形固定資産取得等支出							
(1) 有形固定資産取得	3,171	3,985	2,749	1,050			
(2) 投資有価証券取得	42	2	1	2			
(3) 貸付金(短期を含む)	2,152	1,781	1,065	540			
(4) その他の支出	1,288	2,137	968	520			
小計(E)	6,655	7,906	4,784	2,112			
5. 決算支出等							
(1) 配当金	-	-	-	-			
(2) 法人税等	59	63	63	90			
(3) その他	-	-	-	-			
小計(F)	59	63	63	90			
支出合計(G = D + E + F)	156,275	173,974	83,865	102,155			
事業収支尻(H = C - G)	13,242	21,786	5,864	3,690			

(2) 資金調達活動に伴う収支その他

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 25 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 26 期 中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	第 27 期 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		
資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	-	-	-	-
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	11,332	71	-	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)	11,332	71	-	-	
	支 出	1. 短期借入金返済	3,695	1,879	637	1,020
		2. 長期借入金返済 (一年内に返済予定のものを含む)	11,862	14,359	5,864	6,312
		3. 社債償還	9,000	-	-	-
4. その他の支出		3	-	-	-	
支出合計(J)	24,561	16,239	6,502	7,332		
資金調達収支尻(K = I - J)	13,229	16,168	6,502	7,332		
当期総合資金収支尻(L = H + K)	13	5,618	638	3,642		
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	50	5	14	-		
期首資金残高(N)	10,134	10,097	10,097	15,709		
期末資金残高(O = L - M + N)	10,097	15,709	9,444	12,068		

(注) 1 . 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 25 期		第 26 期		第 27 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	9,987	10,000	15,641	9,384	12,000
2. 市場性のある一時所有の有価証券	147	97	68	59	68
合 計	10,134	10,097	15,709	9,444	12,068

第26期末の「現金及び預金」の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 資産の部(1)現金預金」(46頁)に記載しております。

2. 営業貸付金については、営業収支に準ずるものとして独立掲記しております。

3. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

特記すべき事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

請負事業……………アパート等の建築工事及び営繕工事の請負を行っており、建築資材の一部を関連会社であるトーヨーミヤマ工業㈱から調達しております。

賃貸事業……………アパート等を「キューブクラブ」の会員等に賃貸するほか、アパート購入者の代行として管理業務を受託しております。海外子会社のMiyama Real Estate U.S.A., Inc.はアメリカにおいて不動産の賃貸等の事業を行っております。

ホテルリゾート関連事業…当社直営のホテル（札幌・名古屋）を運営しているほか、海外子会社のMDI Guam Corporation（以下MGCと略す。Miyama Guam Distributing Corporation及びMGC Service Corporationは酒類販売を業とするMGCの子会社）は、グアム島において大型リゾート開発を推進中であり、当社はMGC所有施設の利用権を得て、国内子会社の㈱レオパレスリゾートエムディアイに利用権（会員権）の販売を委託しております。

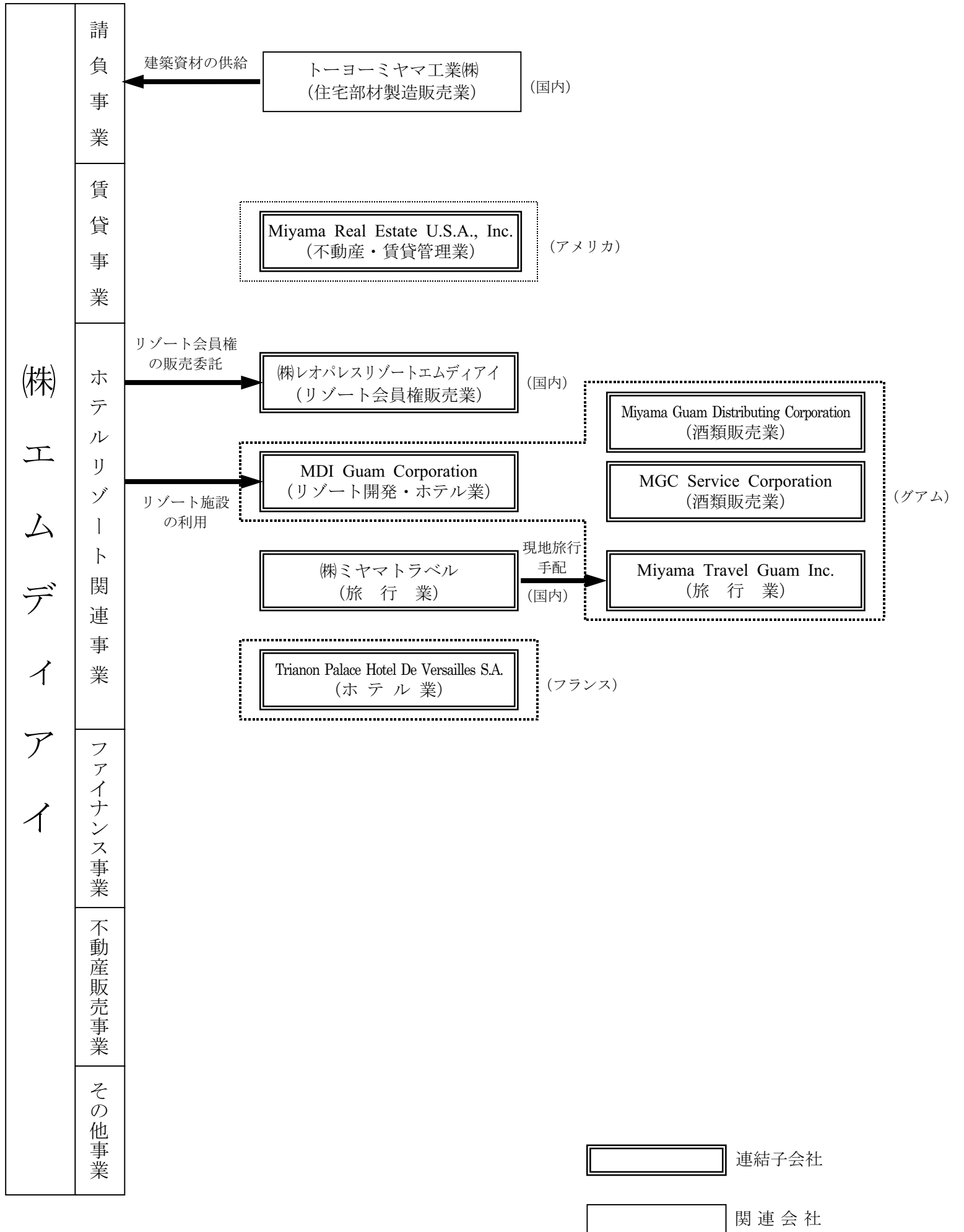
同じく海外子会社のTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.は、フランスでホテルを運営しております。また、㈱ミヤマトラベル及び同社の子会社であるMiyama Travel Guam Inc.は旅行業を営んでおります。

ファイナンス事業…当社物件の購入資金等を融資するため、主として不動産担保貸付を行っております。

不動産販売事業……………戸建住宅等の建築販売をしております。

その他事業……………家具・家電製品の販売等「キューブクラブ」会員を対象にした諸サービス事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

- ・前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げなどによる個人消費の低迷に端を発した景気の後退が次第に深刻さを増し、更に後半には金融システム不安の影響から、景気底割れの危険が高まり、景気の後退は長期化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、景気低迷や金融システム不安などを背景に年後半から大幅に落ち込み、97年度の住宅着工戸数は134万戸台と、91年度以来の低水準となりました。

このような状況下において、当連結会計年度の業績については、当社単体の請負事業部門及び賃貸事業部門の売上増加と粗利益率の向上などにより、売上高、経常利益とも前期より大幅に上回りましたが、当期純損益は赤字となりました。

すなわち、売上高は1,669億90百万円（前期比21.8%増）、経常利益は72億88百万円（前期比283.0%増）、当期純損失は22億16百万円（前期純損失77億96百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要な事業であるアパートの建築請負事業については、営業拠点拡充による営業基盤の強化ならびに新商品（商品名「ロイヤルレジデンス」「ニューシルバーレジデンス」）の市場投入により、受注状況は概ね順調に推移しました。この結果、売上高は915億46百万円、対前期155億79百万円の増加（前期比20.5%増）となり、営業利益も135億6百万円と対前期42億34百万円の増加となりました。

b. 賃貸事業部門

全国的な店舗網の整備拡充と入居戸数の増加に努めた結果、前期を上回る実績を収めることができました。売上高は618億25百万円、対前期99億32百万円の増加（前期比19.1%増）となり、営業利益も38億2百万円と対前期5億24百万円の増加となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

国内外のホテル及びゴルフ場の運営は安定化へ向っており、特にウェスティンホテルに運営を委託し、平成9年2月から営業を開始したグアム島タモン地区のホテルについては好調に推移いたしました。この結果、売上高は83億85百万円、対前期35億8百万円の増加（前期比71.9%増）となりましたが、減価償却費の増加等もあり営業損失は41億67百万円となりました。

d. ファイナンス事業部門

売上高は29億14百万円、対前期53百万円の減少となりましたが、営業利益は13億58百万円と対前期1億44百万円の増加となりました。

e. 不動産販売事業部門

売上高は11億63百万円、対前期10億53百万円の増加となりましたが、営業損失は55百万円となりました。

f. その他事業部門

売上高は14億41百万円、対前期1億95百万円の増加となり、営業利益は5億58百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日本

売上高は1,604億68百万円と、対前期270億49百万円の増加（前期比20.3%増）となり、営業利益は179億6百万円と対前期47億60百万円の増加となりました。

b. 米国信託統治領グアム

売上高は49億11百万円と、対前期30億38百万円の増加となりましたが、営業損失は21億52百万円となりました。

c. 仏国

売上高は18億71百万円と、対前期1億41百万円の増加となりましたが、営業損失は7億60百万円となりました。

d. 米国

売上高は23百万円と、対前期16百万円の減少となり、営業損失は5百万円となりました。

・当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費の冷え込みや設備投資の低迷、金融システムの不安などを背景とした景気の後退が更に深刻化し、デフレ不況の様相を呈するに至りました。

これに対し、政府は過去最大規模の景気刺激策や金融機関への公的資金投入といった諸種の経済、金融政策を打出し、景気回復に努めましたが、景気の下げ止まり感が出てきたのは、99年に入ってからでありました。

住宅投資では、98年度の住宅着工戸数は117万戸台と83年度以来の低水準となり、特に貸家住宅は前年度より約14%減の44万戸台と落ち込みました。

このような状況下にあつて、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体の請負事業部門及び賃貸事業部門の売上増加により、増収となりました。経常利益は、増収と請負部門の粗利益率の向上などにより大幅な増益となりました。また、当期純利益については、特別利益の計上等もあり、前期を大幅に上回りました。

すなわち、売上高は1,915億43百万円（前期比14.7%増）、経常利益は92億41百万円（前期比26.8%増）、当期純利益は87億34百万円（前期純損失22億16百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要な事業であるアパートの建築請負事業については、主力商品（商品名「ニューシルバレジデンス（木質系）」「ニューゴールドレジデンス（鉄骨系）」）の価格競争力と営業拠点拡充による営業体制の強化が功を奏し、受注状況は概ね順調に推移しました。この結果、売上高は1,039億97百万円、対前期124億51百万円の増加（前期比13.6%増）となり、営業利益も169億96百万円と対前期34億89百万円の増加となりました。

b. 賃貸事業部門

全国的な店舗網の整備拡充ときめの細かい営業を展開し、特に法人を対象とした入居募集活動を積極的に推進した結果、高水準の入居率を維持し増収となりましたが、営業利益は営業経費の増加等により前期より減少いたしました。すなわち、売上高は728億10百万円、対前期109億84百万円の増加（前期比17.8%増）となりましたが、営業利益は、21億88百万円と対前期16億14百万円の減少となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

国内外とも不況を反映した利用客の減少により、減収となりました。すなわち、売上高は82億35百万円、対前期1億50百万円の減少（前期比1.8%減）となり、営業損失は40億64百万円となりました。

d. ファイナンス事業部門

売上高は23億5百万円、対前期6億9百万円の減少となりました。営業利益は8億61百万円となり、対前期4億96百万円の減少となりました。

e. 不動産販売事業部門

売上高は27億22百万円、対前期15億58百万円の増加となり、営業損失は1億95百万円となりました。

f. その他事業部門

売上高は18億18百万円、対前期3億76百万円の増加となり、営業利益は5億56百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日本

売上高は1,851億65百万円と、対前期246億97百万円の増加（前期比15.4%増）となり、営業利益は196億41百万円と対前期17億35百万円の増加となりました。

b. 米国信託統治領グアム

売上高は44億18百万円と、対前期4億93百万円の減少となり、営業損失は19億72百万円となりました。

c. 仏国

売上高は22億93百万円と、対前期4億22百万円の増加となりましたが、「連結調整勘定当期償却額」を当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めることになったことなどにより、営業損失は13億33百万円となりました。

d. 米国

営業損失は18百万円となりました。

(2) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

イ 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ロ 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度及び平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
		%			%
(資産の部)			(資産の部)		
流動資産			流動資産		
1.現金預金	10,660		1.現金預金	16,148	
2.受取手形・売掛金及び 完成工事未収入金	14,958		2.受取手形・売掛金及び 完成工事未収入金	19,316	
3.営業貸付金	38,474		3.営業貸付金	33,353	
4.有価証券	97		4.有価証券	72	
5.販売用不動産	29,875		5.販売用不動産	27,284	
6.未成工事支出金	818		6.未成工事支出金	698	
7.その他の棚卸資産	497		7.その他の棚卸資産	398	
8.その他	9,702		8.その他	12,262	
9.貸倒引当金	2,213		9.貸倒引当金	1,203	
流動資産合計	102,870	28.6	流動資産合計	108,331	31.1
固定資産			固定資産		
(1)有形固定資産			(1)有形固定資産		
1.建物及び構築物	104,195		1.建物及び構築物	96,305	
減価償却累計額	17,781	86,414	減価償却累計額	19,700	76,605
2.土地	5	102,866	2.土地	5	95,506
3.建設仮勘定	6	37,192	3.建設仮勘定	6	34,473
4.その他	6,198		4.その他	2	6,696
減価償却累計額	3,754	2,443	減価償却累計額	4,557	2,138
有形固定資産合計		228,915	有形固定資産合計		208,723
		63.6			59.8
(2)無形固定資産		347	(2)無形固定資産		1,169
		0.1	1.連結調整勘定		411
			2.その他		
			無形固定資産合計		1,580
					0.5
(3)投資その他の資産			(3)投資その他の資産		
1.投資有価証券	1	884	1.投資有価証券	1	829
2.長期貸付金	1	4,165	2.長期貸付金		3,894
3.長期前払費用	2	6,465	3.長期前払費用	2	6,095
4.固定化営業債権	7	21,013	4.固定化営業債権	7	22,820
5.その他		1,962	5.その他		2,331
6.貸倒引当金		10,612	6.貸倒引当金		13,138
投資その他の資産合計		23,880	投資その他の資産合計		22,833
		6.6			6.5
固定資産合計		253,143	固定資産合計		233,137
		70.3			66.8
連結調整勘定		1,831			
		0.5			
為替換算調整勘定		2,259	為替換算調整勘定		7,327
		0.6			2.1
資産合計		360,105	資産合計		348,797
		100.0			100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
		%			%
(負 債 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 負 債			流 動 負 債		
1. 買掛金及び工事未払金 1	28,863		1. 買掛金及び工事未払金	41,167	
2. 短期借入金 3	48,292		2. 短期借入金 2/3	43,527	
3. 未払金	6,248		3. 未払金 2	6,989	
4. 未払住民税	63		4. 未払住民税	78	
5. 未払事業所税	22				
6. 未払費用 4	2,815		5. 未払費用 4	1,864	
7. 未成工事受入金	3,836		6. 未成工事受入金	4,261	
8. 賞与引当金	647		7. 賞与引当金	839	
9. その他	4,345		8. その他	5,188	
流動負債合計	95,135	26.4	流動負債合計	103,916	29.8
固 定 負 債			固 定 負 債		
1. 長期借入金 3	225,571		1. 長期借入金 2/3	202,534	
2. 長期未払金 4	45,070		2. 長期未払金 2/4	40,198	
3. 退職給与引当金	204		3. 退職給与引当金	256	
4. 預り敷金保証金 2	20,806		4. 預り敷金保証金 2	19,838	
5. その他	41		5. その他	44	
固定負債合計	291,694	81.0	固定負債合計	262,873	75.4
負 債 合 計	386,829	107.4	負 債 合 計	366,789	105.2
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
資 本 金	22,484	6.2	資 本 金	22,484	6.4
資 本 準 備 金	21,736	6.0	資 本 準 備 金	21,736	6.2
利 益 準 備 金	196	0.1			
	44,417	12.3		44,221	12.6
欠 損 金	71,136	19.7	欠 損 金	62,206	17.8
	26,719	7.4		17,985	5.2
自 己 株 式	4	0.0	自 己 株 式	7	0.0
資 本 合 計	26,724	7.4	資 本 合 計	17,992	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	360,105	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	348,797	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 9年 4月 1日〕 〔至 平成 10年 3月 31日〕			期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 10年 4月 1日〕 〔至 平成 11年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
売 上 高			%	売 上 高			%
1.完成工事高	91,546			1.完成工事高	103,997		
2.賃貸及び管理収入	61,822			2.賃貸及び管理収入	72,807		
3.貸付金収入	2,914			3.貸付金収入	2,305		
4.不動産売上高	1,163			4.不動産売上高	2,722		
5.その他の売上高	9,543	166,990	100.0	5.その他の売上高	9,711	191,543	100.0
.売上原価				.売上原価			
1.完成工事原価	68,166			1.完成工事原価	74,838		
2.賃貸及び管理原価	51,519			2.賃貸及び管理原価	61,659		
3.貸付金収入原価	1,235			3.貸付金収入原価	1,131		
4.不動産売上原価	1,057			4.不動産売上原価	2,750		
5.その他の売上原価	9,492	131,472	78.7	5.その他の売上原価	9,711	150,091	78.4
売上総利益		35,518	21.3	売上総利益		41,451	21.6
.販売費及び一般管理費				.販売費及び一般管理費			
1.広告宣伝費	1,429			1.広告宣伝費	2,183		
2.販売手数料	1,941			2.販売手数料	1,844		
3.役員報酬	267			3.役員報酬	271		
4.給与手当及び賞与	6,872			4.給与手当及び賞与	8,537		
5.賞与引当金繰入額	449			5.賞与引当金繰入額	550		
6.退職給与引当金繰入額	77			6.退職給与引当金繰入額	97		
7.賃借料	1,568			7.賃借料	1,794		
8.減価償却費	1,284			8.減価償却費	1,454		
9.租税公課	816			9.租税公課	995		
10.事業所税	23			10.連結調整勘定当期償却額	662		
11.その他	6,422	21,151	12.7	11.その他	7,678	26,068	13.6
営業利益		14,366	8.6	営業利益		15,382	8.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 9年 4月 1日〕 〔至 平成 10年 3月 31日〕		期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成 10年 4月 1日〕 〔至 平成 11年 3月 31日〕	
	金 額	百分比		金 額	百分比
営業外収益			営業外収益		
1.受取利息	110		1.受取利息	47	
2.受取配当金	47		2.受取配当金	2	
3.保険配当金	35		3.有価証券売却益	8	
4.リゾート会員権解約収入	24		4.保険配当金	32	
5.その他	143	362	5.リゾート会員権解約収入	61	
		0.2	6.請負工事解約収入	67	
.営業外費用			7.為替差益	41	
1.支払利息	6,867		8.その他	79	340
2.社債利息	300				0.2
3.有価証券評価損	50		.営業外費用		
4.その他	222	7,440	1.支払利息	6,403	
経常利益		7,288	2.有価証券評価損	5	
		4.4	3.投資有価証券評価損	3	
		4.4	4.その他	70	6,482
特別利益			経常利益		9,241
1.前期損益修正益	632				4.8
2.固定資産売却益	89		特別利益		
3.債務免除益	122		1.固定資産売却益	25	
4.その他	99	944	2.為替差益	195	
		0.5	3.債務免除益	13,132	
特別損失			4.その他	74	13,428
1.固定資産売却損	5,074				7.0
2.固定資産除却損	777		特別損失		
3.投資有価証券評価損	763		1.固定資産売却損	7,938	
4.貸倒引当金繰入額	2,744		2.固定資産除却損	162	
5.その他	359	9,720	3.貸倒引当金繰入額	3,091	
		5.8	4.為替差損	2,653	
税金等調整前当期純損失		1,486	5.その他	8	13,855
住民税		67			7.2
連結調整勘定当期償却額		662	税金等調整前当期純利益		8,815
当期純損失		2,216	法人税住民税及び事業税		80
		1.3	当期純利益		8,734
					4.6

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 9年 4月 1日〕 〔至 平成 10年 3月 31日〕		科目	当連結会計年度 〔自 平成 10年 4月 1日〕 〔至 平成 11年 3月 31日〕	
	金額			金額	
欠損金期首残高		68,808	欠損金期首残高		
			1. 欠損金期首残高	71,136	
			2. 利益準備金期首残高	196	70,940
欠損金増加高		112			
連結会社増加に伴う欠損金増加高					
当期純損失		2,216	当期純利益		8,734
欠損金期末残高		71,136	欠損金期末残高		62,206

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「企業集団等の状況」の(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)ミヤマトラベル、および Miyama Travel Guam, Inc.はその重要性を勘案し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「企業集団等の状況」の(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数及び主要会社名 関 連 会 社 トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 関連会社1社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額に対して重要性が乏しい(それぞれ0.1%及び0.0%)ため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社数及び主要会社名 関 連 会 社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 関連会社1社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額に対して重要性が乏しい(それぞれ0.2%及び0.0%)ため、持分法を適用しておりません。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社は、以下に掲げる事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>(1) 販売用不動産の評価基準及び評価方法 Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息 14,699 百万円であります。</p> <p>(3) 賃貸用有形固定資産以外の有形固定資産及び販売用不動産（賃貸用）の減価償却の方法 在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>(4) 法人税等の期間配分の処理 在外連結子会社の一部は、当該国の会計基準に従い、法人税等の期間配分処理を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社は、以下に掲げる事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>(1) 販売用不動産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息 12,548 百万円であります。</p> <p>(3) 賃貸用有形固定資産以外の有形固定資産及び販売用不動産（賃貸用）の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 法人税等の期間配分の処理 同 左</p> <p>(追加情報) 賃貸用以外の有形固定資産の減価償却方法 在外連結子会社以外は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載してあります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
<p>5．投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項</p> <p>6．未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっております。</p> <p>また、相殺消去の結果生じた消去差額については全額を連結調整勘定とし、発生日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。</p> <p>連結会社間において発生した未実現損益は、原則として消去しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は75百万円、販売費及び一般管理費は54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>賞与引当金の計上基準</p> <p>在外連結子会社以外は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成9年4月1日 〕 〔 至 平成10年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）を適用しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成9年4月1日 〕 〔 至 平成10年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度196百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。</p>

(追 加 情 報)

<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成9年4月1日 〕 〔 至 平成10年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連 結 貸 借 対 照 表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度1,169百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連 結 損 益 計 算 書)</p> <p>1. 前連結会計年度において事業税は販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定当期償却額」として表示しております。この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、662百万円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成10年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)								
<p>1 関連会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び工事未払金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">337 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (関連会社株式)	50 百万円	長期貸付金	2,860 百万円	買掛金及び工事未払金	337 百万円	<p>1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">50 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (関連会社株式)	50 百万円
投資有価証券 (関連会社株式)	50 百万円								
長期貸付金	2,860 百万円								
買掛金及び工事未払金	337 百万円								
投資有価証券 (関連会社株式)	50 百万円								
<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 124,803 百万円)を推進中であり、同事業の第一期工事は平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成し、販売を開始しております。ゴルフコースは平成5年7月に開業しており、コンドミニアムはホテルとして運営しております。</p> <p>また、タモン地区のホテルについてもWestin Hotel Companyと運営委託契約を締結、平成9年2月から営業を開始しております。</p> <p>なお、第二期工事に関しては、会員権、コンドミニアム等の市況が回復するまで着手を見合わせております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 19,114 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,849 百万円であります。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 112,908 百万円、936,607 千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 13,205 百万円(109,540 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は 24,133 百万円(200,193 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額 25,113 百万円、208,327 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 41,734 百万円(346,199 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金 92,139 百万円及び同末払利息 18,466 百万円は、金融機関との協定書(平成12年12月末日まで有効)により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 18,164 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,311 百万円であります。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>								

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)																
<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 62,575 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示する方法に改めました。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 同 左</p>																
<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 17,393 百万円について、未払費用から長期未払金として表示する方法に改めました。</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 14,380 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>																
<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,127 百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,127 百万円	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,959 百万円</td> </tr> </table>	土 地	3,959 百万円												
土 地	5,127 百万円																
土 地	3,959 百万円																
<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p>6 同 左</p>																
<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">1,844 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td><u>その他の長期化営業貸付金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,609</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,013</td> </tr> </table>	破産・和議債権	1,844 百万円	破産・和議申立中の債権	2,559	<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>16,609</u>	計	21,013	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td><u>その他の長期化営業貸付金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,053</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,820</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,419 百万円	破産・和議申立中の債権	3,347	<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,053</u>	計	22,820
破産・和議債権	1,844 百万円																
破産・和議申立中の債権	2,559																
<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>16,609</u>																
計	21,013																
破産・和議債権	2,419 百万円																
破産・和議申立中の債権	3,347																
<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,053</u>																
計	22,820																
—	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">785 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,778 百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕								
1 前期損益修正益のうち631百万円は、連結財務諸表提出会社における過年度支払利息の修正により生じたものであります。	1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土 地	10 百万円	そ の 他	15	計	25		
土 地	10 百万円								
そ の 他	15								
計	25								
2 債務免除益は、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.における担保提供資産の売却に伴う債務の一部免除によるものであります。	2 債務免除益は、連結財務諸表提出会社における債権者日本トータルファイナンス(株)の破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益12,192百万円、及び(有)ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益939百万円であります。								
—	3 連結子会社に対する長期貸付金等の資本金への組み入れに伴い生じたものであります。								
—	4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938</td> </tr> </table>	土 地	5,340 百万円	建物及び構築物	2,405	そ の 他	193	計	7,938
土 地	5,340 百万円								
建物及び構築物	2,405								
そ の 他	193								
計	7,938								
—	5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	建設仮勘定	102 百万円	建物及び構築物	49	そ の 他	10	計	162
建設仮勘定	102 百万円								
建物及び構築物	49								
そ の 他	10								
計	162								
—	6 在外子会社における外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場で換算したことによる為替差損であります。								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	91,546	61,822	8,102	2,914	1,163	1,441	166,990	-	166,990
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	283	-	-	-	287	(287)	-
計	91,546	61,825	8,385	2,914	1,163	1,441	167,277	(287)	166,990
営 業 費 用	78,039	58,023	12,553	1,556	1,219	883	152,274	348	152,623
営 業 利 益	13,506	3,802	4,167	1,358	55	558	15,002	(635)	14,366
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	39,939	109,802	133,515	49,157	6,105	1,091	339,610	20,494	360,105
減 価 償 却 費	290	1,043	3,034	3	0	10	4,383	57	4,441
資 本 的 支 出	204	2,855	855	5	1	-	3,922	337	4,259

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	103,997	72,807	7,892	2,305	2,722	1,818	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	342	-	-	-	346	(346)	-
計	103,997	72,810	8,235	2,305	2,722	1,818	191,889	(346)	191,543
営 業 費 用	87,000	70,622	12,299	1,443	2,917	1,261	175,545	614	176,160
営 業 利 益	16,996	2,188	4,064	861	195	556	16,343	(960)	15,382
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	51,134	98,608	118,276	43,992	5,768	1,005	318,786	30,011	348,797
減 価 償 却 費	469	1,013	2,973	3	0	10	4,470	83	4,554
資 本 的 支 出	920	5,440	302	2	0	-	6,667	763	7,431

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 キューブクラブ運営、不動産の仲介等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 621百万円

当連結会計年度 934百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。これに伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「請負事業」について32百万円、「賃貸事業」について62百万円、「ホテルリゾート関連事業」について31百万円、「全社」について2百万円少なく計上されており、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「請負事業」について58百万円、「賃貸事業」について25百万円、「ホテルリゾート関連事業」について11百万円、「ファイナンス事業」について1百万円、少なく計上されており、「不動産販売事業」、「その他事業」、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「ホテルリゾート関連事業」について662百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	160,468	4,626	1,871	23	166,990	-	166,990
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	284	-	-	284	(284)	-
計	160,468	4,911	1,871	23	167,275	(284)	166,990
営 業 費 用	142,561	7,063	2,632	29	152,286	(336)	152,623
営 業 利 益	17,906	2,152	760	5	14,988	(621)	14,366
資 産	214,920	117,337	7,102	250	339,610	20,494	360,105

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	185,165	4,084	2,293	-	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	333	-	-	333	(333)	-
計	185,165	4,418	2,293	-	191,877	(333)	191,543
営 業 費 用	165,523	6,390	3,626	18	175,560	(600)	176,160
営 業 利 益	19,641	1,972	1,333	18	16,317	(934)	15,382
資 産	208,866	103,978	5,729	212	318,786	30,011	348,797

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 621百万円

当連結会計年度 934百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。これに伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「日本」について127百万円、「全社」について2百万円少なく計上されております。

(3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「日本」について99百万円少なく計上されており、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「仏国」について662百万円少なく計上されております。

3. 海外売上高

- ・前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
- ・当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
MDI Guam Corporation	米国信託統治領グアム	26,000 千米ドル	不動産業 リゾート開発 ホテル事業	直接100%	当社のホテル、リゾート関連事業の一環としてグアムにおいてホテル、リゾート施設の運営及び開発を行っております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 1名)
Miyama Guam Distributing Corporation	米国信託統治領グアム	20 千米ドル	酒類の販売	MDI Guam Corporationにより 間接所有100%	役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
MGC Service Corporation	米国信託統治領グアム	20 千米ドル	酒類の販売	MDI Guam Corporationにより 間接所有100%	役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	米国カリフォルニア州	16,000 千米ドル	不動産の販売、 賃貸	直接100%	役員の兼任 3名 (内当社従業員 1名)
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	フランスベルサイユ	35,702 千フラン	ホテル事業	直接100%	役員の兼任 5名 (内当社従業員 2名)
(株)レオパレスリゾート エムディアイ	東京都中野区 本町	20 百万円	リゾートクラブ 会員権の販売	直接100%	当社のリゾートクラブ会員権の販売 役員の兼任 4名 (内当社従業員 1名)
(株)ミヤマトラベル	東京都中野区 本町	30 百万円	旅行業	直接100%	役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
Miyama Travel Guam Inc.	米国信託統治領グアム	10 千米ドル	旅行業	(株)ミヤマトラベル により 間接所有100%	役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)

(注) 1. MDI Guam Corporation は特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
トーヨーミヤマ工業㈱	千葉県木更津市	百万円 100	建築資材 製造・販売	直接 50%	兼任 3名	鉄骨系建築 資材の購入等 資金援助	営業取引	建築資材の購入等	百万円 1,885	工事未払金	百万円 337	百万円 1,111	百万円 283	百万円 1,166
							営業取引	資金の貸付	-	長期貸付金	2,860	-	-	2,860
							以外の取引	受取利息	35	前受収益	14	7	14	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建築資材の購入等については、当社が算定した価格及びトーヨーミヤマ工業㈱から提示された総原価を基に交渉の上、決定しております。

(2) 資金の貸付及び受取利息の取引条件は、以下のとおりであります。

- ① 返済期限 平成16年3月31日
- ② 担保 無担保
- ③ 利率 年1.0%

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
深山祐助	当社取締役社長	直接44%	営業取引	当社土地建物の賃貸	百万円 3	未収入金	百万円 -	百万円 3	百万円 3	百万円 -
谷口忠	当社取締役副社長	直接0%	営業取引	土地建物の賃借	5	買掛金	-	5	5	-
野口孝行	当社取締役副社長	直接2%	営業取引	土地建物の賃借	11	買掛金	-	11	11	-
大場富夫	当社取締役副社長	直接0%	営業取引	土地建物の賃借	6	買掛金	-	6	6	-
北川芳輝	当社専務取締役	直接1%	営業取引	土地建物の賃借	11	買掛金	-	11	11	-
				土地建物の転貸	2	未収入金	-	2	2	-
長峰隆徳	(注)(3)	直接0%	営業取引	土地建物の賃借	5	買掛金	-	5	5	-
				土地建物の転貸	2	未収入金	-	2	2	-
深山英世	当社常務取締役	直接0%	営業取引	土地建物の賃借	6	買掛金	-	6	6	-
				土地建物の転貸	2	未収入金	-	2	2	-
内山誠	当社常務取締役	直接0%	営業取引	当社土地建物の賃貸	1	未収入金	-	1	1	-
篠崎敬一郎	当社取締役	直接0%	営業取引	土地建物の転貸	1	未収入金	-	1	1	-
真壁洗	(注)(4)	直接0%	営業取引	土地建物の賃借	2	買掛金	-	2	2	-
古畑克巳	当社常勤監査役	-	営業取引	土地建物の賃借	2	買掛金	-	2	2	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。

(2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 長峰隆徳氏は、平成11年4月5日付で退任した専務取締役であります。

(4) 真壁洗氏は、平成10年6月26日付で取締役を退任しておりますので、同日以降の取引については上記の取引金額より除外しております。

(3) その他の関連当事者

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引 金額 百万円	科目	期首 残高 百万円	期中 増加額 百万円	期中 減少額 百万円	期末 残高 百万円	
					役員の兼務等	事業上の関係								
大川サッシ産業(株)	神奈川県横浜市	20	建材販売	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築資材の購入等	4,114	工事未払金	3,126	4,320	3,914	3,532	
イビケン(株)	岐阜県大垣市	96	建材販売	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しております	営業取引 建築資材の購入等	2,517	工事未払金	2,254	2,643	1,065	3,832	
(有)佐川工務店	埼玉県川口市	7	建築請負業	なし	なし	当社工事施工の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築工事の発注	2,336	工事未払金等	531	2,453	1,729	1,255	
セブン工業(株)	岐阜県美濃加茂市	2,418	集材製造	所有割合 直接0.4% 被所有割合 なし	なし	当社建築資材の一部を受注しております	営業取引 建築資材の購入等	2,064	工事未払金	226	2,167	1,463	931	
カトウ産業(株)	島根県安来市	146	木材輸入 販売	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しております	営業取引 建築資材の購入等	1,945	工事未払金	374	2,042	1,797	619	
小川工業(株)	大阪府茨木市	10	建築請負業	なし	なし	当社工事施工の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築工事の発注	1,417	工事未払金	510	1,488	1,305	693	
フジメタル(株)	静岡県庵原郡	10	建材製造	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築資材の購入等	1,140	工事未払金	194	1,197	933	459	
トーヨーカネツ(株)	東京都江東区	18,580	物流 タンク製造	所有割合 直接2% 被所有割合 直接2%	なし	当社工事施工の一部を受注しております	営業取引 建築工事の発注等	1,057	工事未払金	431	1,110	699	842	
(株)昭和工務店	大阪府泉佐野市	10	建築請負業	なし	なし	当社工事施工の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築工事の発注	810	工事未払金	295	851	622	524	
(株)アイシー電機	東京都杉並区	10	電化製品 販売	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築資材の購入等	777	工事未払金	406	816	723	499	
(株)土佐工務店	新潟県刈羽郡	10	建築請負業	なし	なし	当社工事施工の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築工事の発注	770	工事未払金	310	809	564	554	
柴田建築(株)	愛知県名古屋市	30	建築請負業	なし	なし	当社工事施工の一部を受注しており、当社の業務に大きく依存しております	営業取引 建築工事の発注	764	工事未払金	266	803	896	173	
日進化成(株)	東京都中央区	74	建材販売	なし	なし	当社建築資材の一部を受注しております	営業取引 建築資材の購入等	731	工事未払金	137	768	447	457	
(株)ケイディアイ	目黒区自由が丘	5,000	不動産業	なし	なし	当社建売住宅の購入販売をしており当社の業務に大きく依存しております	営業取引	販売用不動産の販売	2,676	売掛金	-	2,717	2,717	-
							営業取引	建築工事の発注	323	工事未払金	-	339	339	-
							営業取引	土地建物の賃借	5	買掛金	-	5	5	-
							営業取引	事務所の賃貸	2	売掛金	-	2	2	-
							営業外取引	土地の譲渡	269	未収入金	-	269	269	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 工事の発注価格については、当社が算定した価格及び市況動向等を参考にして決定しております。
- (2) 建築資材の売買価格については、市況価格等を参考にして一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 販売用不動産の販売、固定資産の売却等については、市場価格を勘案し、双方協議の上、売買価格を決定しております。
- (4) 土地建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、双方協議の上、取引価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

監 査 報 告 書

平成10年6月26日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

喜多 悠

代表社員 公認会計士

関与社員

堤 佳史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

喜多 健

代表社員

公認会計士

関与社員

堤 任史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しておりますが、第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山 祐 助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

関与社員

公認会計士

喜多 小次郎

代表社員

関与社員

公認会計士

堤 任史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であります。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しておりますが、第二期工事は、会員権、 condominium等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月 31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	3月 31日
株 式 の 種 類	1,000株券、10,000株券、100,000株券		中間配当基準日	9月 30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料	株券1枚につき100円および株券に課税される印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度(第25期)自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕 平成10年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 半 期 報 告 書

〔(第26期中)自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕 平成10年12月22日 関東財務局長に提出。

(3) 臨 時 報 告 書

平成11年4月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(財政状態等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書
であります。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。